

# 特集

## 平成16年度 市町村決算の概況

### 目次

I	はじめに	23
II	決算規模及び決算収支	24
III	歳入	25
	① 地方税	26
	② 地方交付税	28
	③ 国庫支出金	28
	④ 府支出金	29
	⑤ 財産収入	29
	⑥ 繰入金	29
	⑦ 諸収入	30
	⑧ 地方債	30
IV	歳出	
	目的別歳出の状況	
	① 総務費	31
	② 民生費	31
	③ 衛生費	34
	④ 土木費	35
	⑤ 教育費	35
	⑥ その他	35
	性質別歳出の状況	
	(1) 義務的経費	36
	① 人件費	36
	② 扶助費	38
	③ 公債費	39
	(2) 投資的経費	39
	① 普通建設事業費	39
	② その他	40
	(3) その他の経費	41
	① 物件費	41
	② 補助費等	41
	③ 積立金	42
	④ 貸付金	42
	⑤ 繰出金	42
V	財政分析等	
	一般財源等の充当状況	43
	経常収支比率	45
	公債費負担比率及び起債制限比率	47
	① 公債費負担比率	47
	② 起債制限比率	48
	将来にわたる財政負担	49
	① 地方債現在高	49
	② 積立金現在高	50
	③ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	52
	④ 将来にわたる実質的な財政負担	53
	府内市町村のバランスシート	54
VI	特別分析	
	～府内市町村の国民健康保険の決算分析と健全化対策について～	
	国民健康保険財政の状況について	56
	赤字体質となっている要因と問題点	57
	国民健康保険会計の健全化対策例について	58
VII	公共施設の状況	59
VIII	おわりに	60

### I はじめに

平成16年度の我が国の経済は、大企業を中心に企業収益が大幅に改善し、雇用環境が持ち直す動きがみられるなど、民間需要主導で景気が回復しつつあったが、依然として緩やかなデフレの状況が続いていた。そのような状況のもとで、政府は、6月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」を閣議決定し、デフレの克服や不良債権問題の終結を目指して、引き続き、規制・金融・税制及び歳出の各分野にわたる一体的かつ整合的な構造改革の推進等に取り組んだ。

一方、平成16年度の地方財政は、三位一体の改革が推進されるなか、引き続き巨額の財源不足が生じるとともに、地方税収等の落ち込みや減税による減収の補てん、数次の景気対策による公共事業の追加等により急増した借入金残高が201兆円（年度末）に達するなど、極めて厳しい状況にあった。

こうした背景の下、平成16年度の府内市町村決算の特徴として、以下のことが挙げられる。

- ① 地方税の7年連続減少や地方交付税等の大幅な減少、扶助費の増加など厳しい財政状況が続くなか、人件費や投資的経費の抑制により、実質収支は4年ぶりに黒字に転換した。
- ② 赤字団体数については、5団体が黒字に転換したことにより大幅に減少し、4団体となった。
- ③ 経常収支比率は、地方税などの経常一般財源等が減少しているなかで、人件費の抑制等により、前年度とほぼ同水準となった。

以下、事項別に詳細に解説していくこととする。

(注) 本稿中の数値は原則として百万円単位であるが、構成比、増減比率等の比率については千円単位で計算したもの

を用いている。いずれの数値も四捨五入により端数処理をしている関係上、その内訳は合計と一致しない場合がある。

また、増減額・増減率は、特に記載されていない限り平成15年度との比較であり、全国及び府内市町村の数値は、特に断りのない限り指定都市及び特別区を除いている。

なお、各市町村の数値は、本誌平成17年11月号別冊データ集に掲載されているので参照されたい。

## Ⅱ 決算規模及び決算収支

平成16年度の府内市町村の決算規模は、歳入が1兆8,920億52百万円で430億20百万円、2.2%の減、歳出は1兆8,871億51百万円で484億20百万円、2.5%の減となり、歳入・歳出ともに前年度を下回ることとなった。(表-1、図-1)

歳入歳出差引額(形式収支)は49億01百万円の黒字であった。これから翌年度へ繰り越すべき財源45億86百万円を差し引いた実質収支も、4年ぶりに3億14百万円の黒字となった。(図-2)

また、単年度収支についても4年ぶりに69億98百万円の黒字となった。(図-3)

これは、地方税や地方交付税に代表される一般財源等収入額が、1兆3,600億30百万円で297億95百万円、2.1%の減となったのに対し、人件費や扶助費等に充当される一般財源(歳出充当一般財源等)が1兆3,555億77百万円で348億68百万円、2.5%の減

となったため、全体として一般財源等収入額が歳出充当一般財源額等を44億53百万円上回ったことによる。

単年度収支の中に含まれる基金の積立て・取崩しや任意に行った地方債の繰上償還といった単年度限りの黒字要素・赤字要素を控除した実質単年度収支についても、3年ぶりに23億16百万円の黒字となった。

歳入については、地方譲与税が116億20百万円、74.5%の大幅増、国庫支出金が93億68百万円、3.8%の増となったものの、地方債が395億54百万円、19.8%の減、地方税が128億45百万円、1.5%の減、地方交付税が17億77百万円、0.9%の減、繰入金が83億19百万円、15.9%の減となったことなどから、全体では430億20百万円、2.2%の減となった。(図-4)

図-1 歳入・歳出決算規模の推移

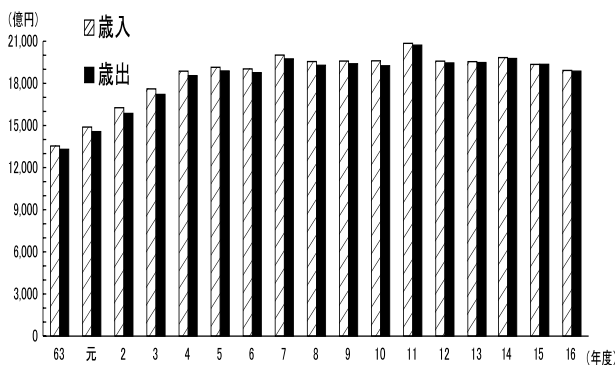


表-1 決算規模及び決算収支の推移

区分	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
歳入	1,353,564	1,489,252	1,626,335	1,760,920	1,887,261	1,914,660	1,903,065	2,001,255	1,955,114	1,958,812	1,961,030	2,084,468	1,957,880	1,954,433	1,971,842	1,935,072	1,892,052
増減率	6.5	10.0	9.2	8.3	7.2	1.5	△0.6	5.2	△2.3	0.2	0.1	6.3	△6.1	△0.2	0.9	△1.9	△2.2
歳出	1,330,531	1,456,740	1,585,857	1,721,278	1,855,167	1,888,206	1,876,746	1,974,223	1,929,258	1,940,014	1,925,466	2,072,075	1,945,833	1,948,595	1,970,835	1,935,571	1,887,151
増減率	5.4	9.5	8.9	8.5	7.8	1.8	△0.6	5.2	△2.3	0.6	△0.7	7.6	△6.1	0.1	1.1	△1.8	△2.5
実質収支	10,933	15,003	25,043	21,745	21,283	17,020	12,921	11,447	11,678	10,726	4,738	2,897	2,958	△4,022	△6,601	△6,684	314
単年度収支	10,714	4,069	10,040	△3,298	△461	△4,264	△4,098	△1,474	321	△952	△5,988	△1,842	62	△6,980	△2,579	△84	6,698
実質単年度収支	25,688	17,130	28,980	6,320	4,454	△11,424	△8,632	1,142	1,021	△5,280	△12,571	2,844	6,036	2,026	△6,203	△8,750	2,316

(注)単年度収支は、当該年度実質収支一前年度実績収支により算出されるが、平成8年度については、会計間の移し替えがあったため、一致しない。

図-2 実質収支の推移

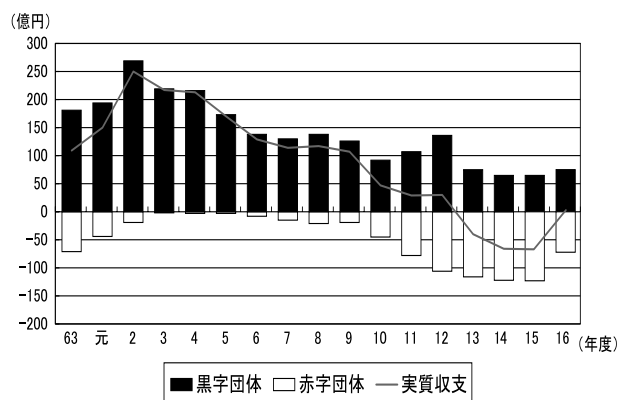
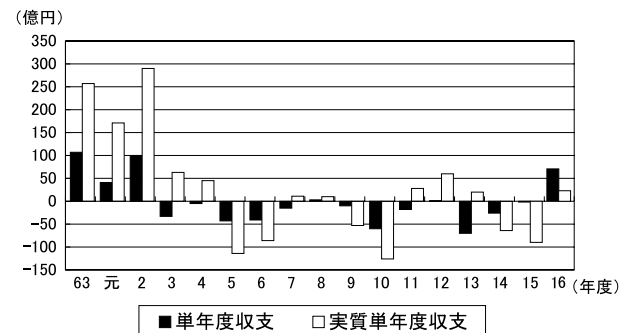


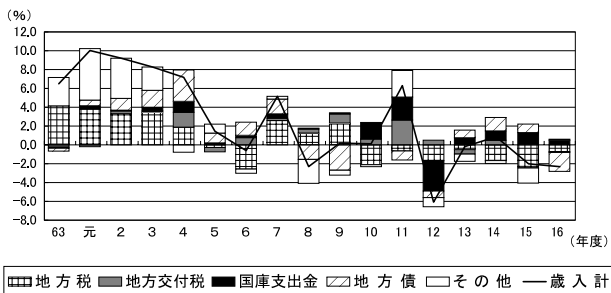
図-3 単年度収支及び実質単年度収支の推移



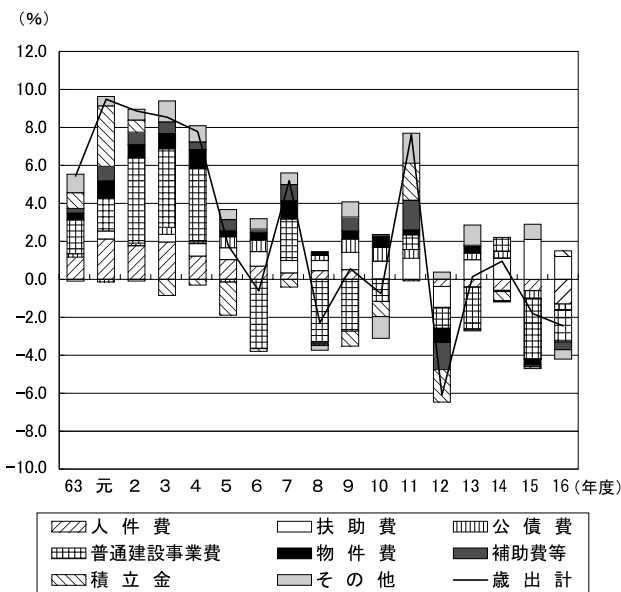
歳出については、扶助費が239億円、6.7%の増、積立金が67億55百万円、32.8%の増となったものの、普通建設事業費が327億31百万円、17.0%の減、人件費が248億53百万円、5.1%の減、公債費が62億11百万円、3.0%の減となったことなどにより、全体では484億20百万円、2.5%の減となった。

(図一5)

図一4 歳入決算規模の対前年度増減率の推移



図一5 歳出決算規模の対前年度増減率の推移



表一2 黒字団体・赤字団体の推移

区分	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
黒字団体数	都市	24	26	29	31	31	31	30	29	29	29	24	22	22	22	23	23	28
	町村	10	10	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10
	計	34	36	40	42	42	42	41	40	40	40	35	33	33	33	34	34	38
黒字団体黒字額(百万円)	18,075	19,382	26,897	21,980	21,579	17,272	13,768	12,958	13,764	12,643	9,243	10,710	13,552	7,533	6,294	6,277	7,497	
赤字団体数	都市	7	5	2	1	1	1	2	3	3	3	8	10	10	10	9	9	4
	町村	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	9	7	3	1	1	1	2	3	3	3	8	10	10	10	9	9	4
赤字団体赤字額(百万円)	7,142	4,380	1,854	236	295	252	847	1,511	2,086	1,917	4,505	7,813	10,594	11,555	12,895	12,961	7,182	
単年度団体収支数	都市	7	8	6	16	15	25	15	20	16	18	24	18	18	20	18	20	12
	町村	5	6	4	5	7	5	5	1	5	6	5	4	6	7	9	4	4
	計	12	14	10	21	22	30	20	21	21	24	29	22	24	27	27	24	16
赤字団体赤字額(百万円)	882	3,198	2,299	6,653	1,896	5,562	5,932	4,279	2,842	2,908	6,548	5,849	5,051	9,935	5,967	3,689	3,227	

(注)昭和62年度に狭山町が大阪狭山市に、平成3年度には阪南町が阪南市になり、平成16年度には美原町が堺市と合併した。

実質収支の黒字団体・赤字団体の状況を見ると、黒字団体は38団体(28市9町1村)で、黒字額は74億97百万円となり、前年度に比べて12億20百万円の増となった。(表一2)

赤字団体数は、新たに赤字となった団体はなく、平成15年度赤字であった団体のうち5市が黒字となったため、4団体(4市)となった。また、赤字団体の赤字額は71億82百万円で、57億79百万円の減となった。

単年度収支の赤字団体の状況を見ると、団体数は前年度に比べて8団体減の16団体(12市4町)で、赤字額は32億27百万円、前年度に比べて4億62百万円の減となった。

### Ⅲ 歳入

平成16年度の歳入総額は1兆8,920億52百万円で、430億20百万円、2.2%の減となっており、主な増減要素は、次のとおりである。(表一3、4)

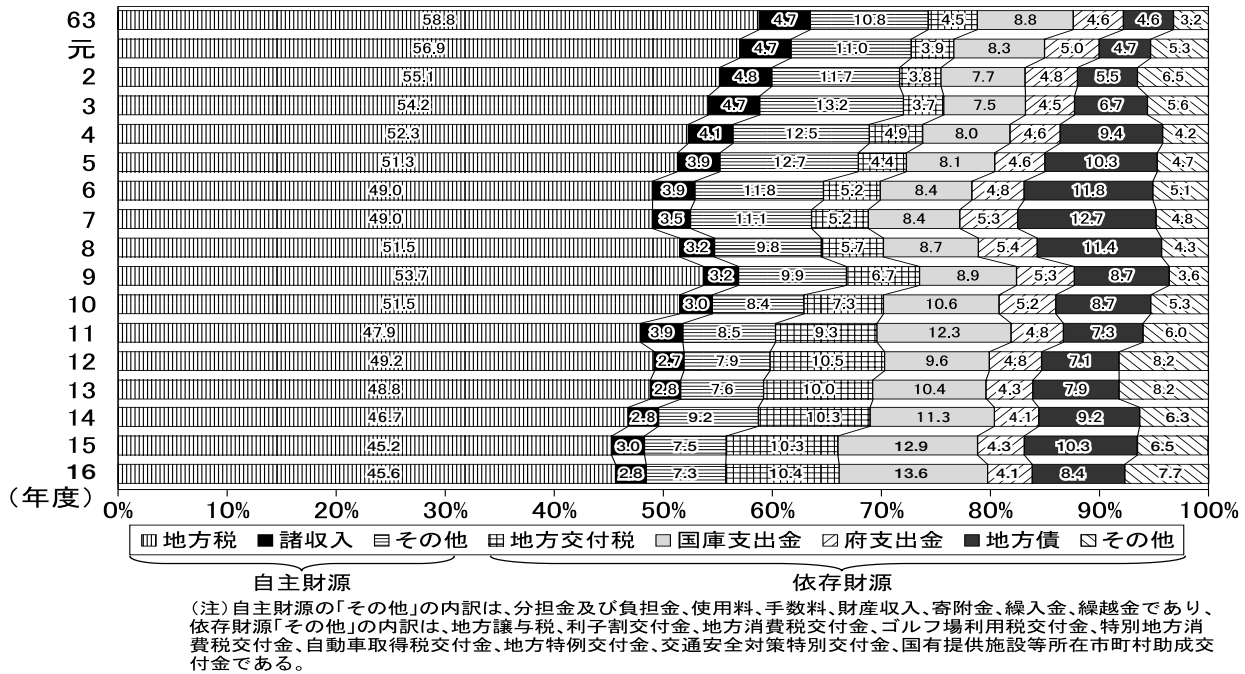
- ・ 地方債 ▲395億54百万円(▲19.8%)
- ・ 地方税 ▲128億46百万円(▲1.5%)
- ・ 繰入金 ▲83億19百万円(▲15.9%)
- ・ 地方譲与税 +116億20百万円(+74.5%)
- ・ 国庫支出金 +93億68百万円(+3.8%)

なお、歳入の構成比についてみると、(表一5)のとおりとなっている。

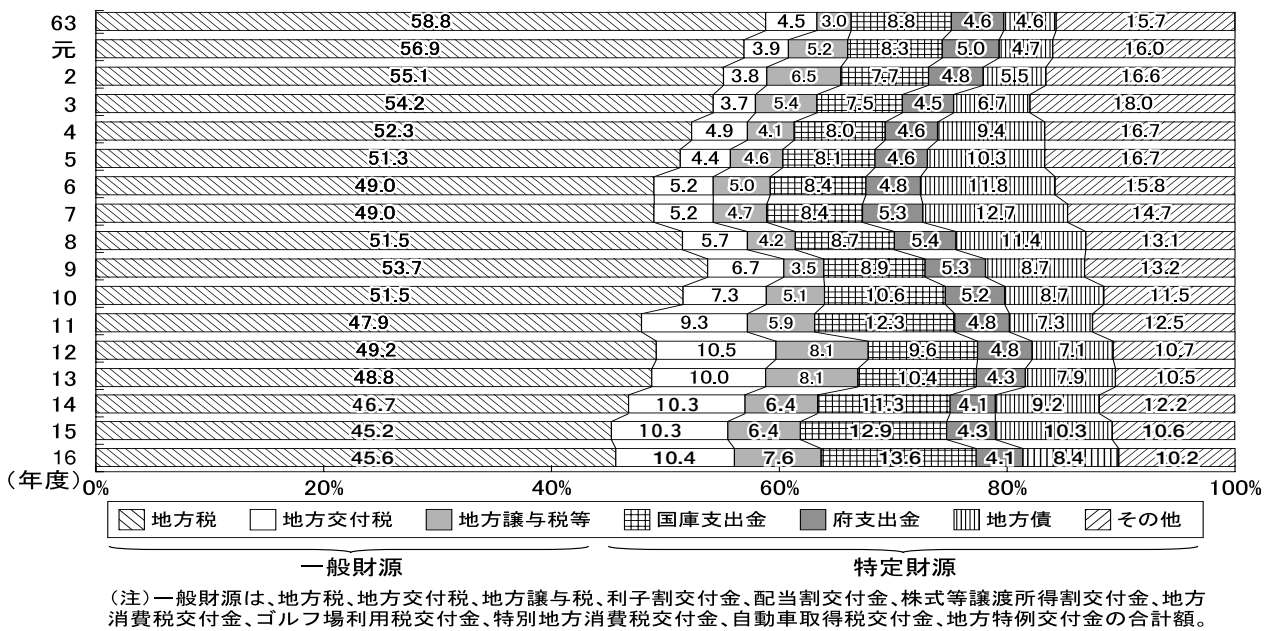
地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入等の自主財源の合計は1兆542億35百万円で、245億52百万円、2.3%の減とな



図一六 自主財源の構成比の推移



図一七 一般財源の歳入総額に占める割合の推移



表一六 地方税の状況

区分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1 市 町 村 民 税	341,373	39.6	△ 3,478	△ 1.0	344,851	39.4	△ 17,526	△ 4.8	362,376	39.3	△ 21,898	△ 5.7
(1) 個人均等割	6,511	0.8	848	15.0	5,663	0.6	△ 84	△ 1.5	5,747	0.6	△ 69	△ 1.2
(2) 所得割	267,809	31.1	△ 11,279	△ 4.0	279,088	31.9	△ 20,015	△ 6.7	299,103	32.5	△ 11,693	△ 3.8
(3) 法人均等割	14,368	1.7	344	2.5	14,024	1.6	129	0.9	13,895	1.5	△ 361	△ 2.5
(4) 法人税割	52,685	6.1	6,609	14.3	46,076	5.3	2,445	5.6	43,630	4.7	△ 9,776	△ 18.3
2 固定資産税	385,437	44.7	△ 8,128	△ 2.1	393,565	45.0	△ 23,270	△ 5.6	416,835	45.2	△ 5,897	△ 1.4
(1) 土地	179,659	20.8	△ 12,839	△ 6.7	192,498	22.0	△ 10,626	△ 5.2	203,124	22.0	△ 11,263	△ 5.3
(2) 家屋	146,790	17.0	6,485	4.6	140,304	16.0	△ 10,263	△ 6.8	150,567	16.3	5,989	4.1
(3) 償却資産	51,993	6.0	△ 1,984	△ 3.7	53,976	6.2	△ 2,385	△ 4.2	56,362	6.1	△ 660	△ 1.2
(4) 交付金(納付金)	6,996	0.8	209	3.1	6,787	0.8	4	0.1	6,783	0.7	37	0.6
3 軽自動車税	4,732	0.5	152	3.3	4,580	0.5	136	3.1	4,444	0.5	105	2.4
4 市町村たばこ税	41,289	4.8	1,228	3.1	40,061	4.6	1,504	3.9	38,557	4.2	△ 519	△ 1.3
5 特別土地保有税	328	0.0	199	154.6	129	0.0	△ 508	△ 79.8	637	0.1	△ 195	△ 23.4
6 事業所	10,321	1.2	△ 226	△ 2.1	10,547	1.2	△ 548	△ 4.9	11,095	1.2	△ 362	△ 3.2
7 都市計画税	78,893	9.1	△ 2,585	△ 3.2	81,477	9.3	△ 6,163	△ 7.0	87,640	9.5	△ 2,711	△ 3.0
8 その他	93	0.0	△ 7	△ 7.1	100	0.0	40	65.4	61	0.0	5	8.2
9 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	862,466	100.0	△ 12,845	△ 1.5	875,312	100.0	△ 46,334	△ 5.0	921,646	100.0	△ 31,471	△ 3.3

1.5%の減となっており、7年連続で減少している。

(表一六)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・所得割 ▲112億79百万円 (▲4.0%)  
長引く不況の影響等を受け、減となっている。
- ・固定資産税 ▲81億28百万円 (▲2.1%)  
うち土地 ▲128億39百万円 (▲6.7%)

地価下落に伴い固定資産評価額が下落したことなどによる。

なお、図一八は、各税目別の対前年度増減率の推移である。

② 地方交付税

地方交付税は1,966億4百万円で、17億77百万円、0.9%の減となっている。(表一七)

- ・普通交付税 ▲6億72百万円 (▲0.4%)

普通交付税の減少は、投資的経費の大幅減などにより、基準財政需要額の対前年度減の額が基準財政

収入額の対前年度減の額を上回ったことが要因である。

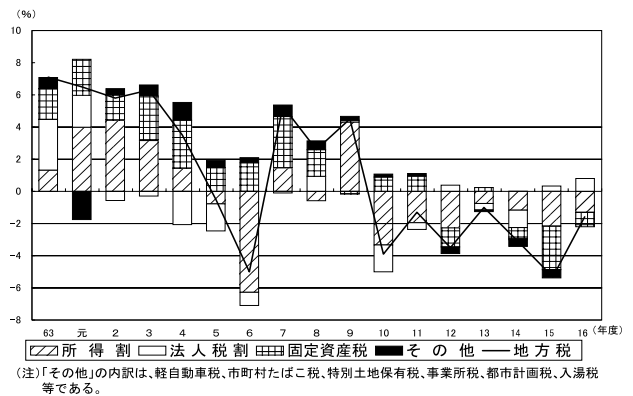
- ・特別交付税 ▲11億6百万円 (▲6.8%)

③ 国庫支出金

国庫支出金は2,581億7百万円で、93億68百万円、3.8%の増となっている。(表一八、図一九)

主な増減要素は、以下のとおりである。

図一八 税目別対前年度増減率の推移



表一七 地方交付税の状況

(単位:百万円、%)

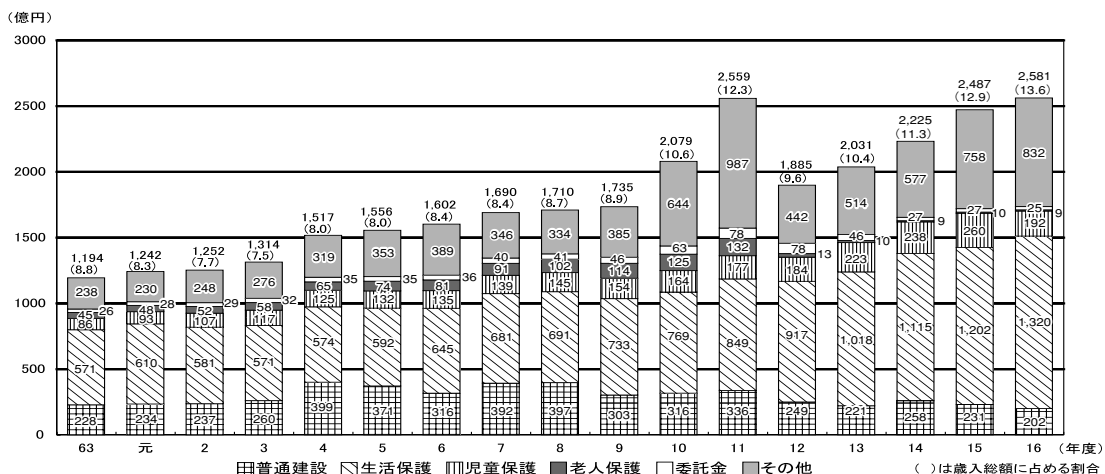
区分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
普通交付税	181,492	92.3	△672	△0.4	182,164	91.8	△3,604	△1.9	185,768	91.3	8,628	4.9
特別交付税	15,112	7.7	△1,106	△6.8	16,217	8.2	△1,510	△8.5	17,727	8.7	△859	△4.6
合計	196,604	100.0	△1,777	△0.9	198,381	100.0	△5,113	△2.5	203,494	100.0	7,769	4.0

表一八 国庫支出金の状況

(単位:百万円、%)

区分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1 生活保護費負担金	132,000	51.1	11,763	9.8	120,237	48.3	8,753	7.9	111,484	50.1	9,728	9.6
2 児童保護費負担金	19,201	7.4	△6,814	△26.2	26,015	10.5	2,211	9.3	23,804	10.7	1,481	6.6
3 老人保護費負担金	948	0.4	△15	△1.6	963	0.4	65	7.3	898	0.4	△69	△7.1
4 普通建設事業費支出金	20,222	7.8	△2,845	△12.3	23,067	9.3	△2,761	△10.7	25,828	11.6	3,726	16.9
5 災害復旧事業費支出金	40	0.0	31	354.8	9	0.0	7	583.8	1	0.0	△3	△69.6
6 失業対策事業費支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 委託金	2,501	1.0	△165	△6.2	2,666	1.1	△74	△2.7	2,740	1.2	△1,815	△39.9
8 その他	83,194	32.2	7,412	9.8	75,782	30.5	18,078	31.3	57,704	25.9	6,303	12.3
合計	258,107	100.0	9,368	3.8	248,739	100.0	26,279	11.8	222,460	100.0	19,351	9.5

図一九 国庫支出金の推移



・生活保護費負担金 +117億63百万円 (+9.8%)  
生活保護世帯の増などによる。

・その他 +74億12百万円 (+9.8%)  
障害者福祉に係る経費の増などによる。

・児童保護費負担金 ▲68億14百万円(▲26.2%)  
公立保育所運営費が一般財源化されたことなどによる。

・普通建設事業支出金 ▲28億45百万円(▲12.3%)  
公営住宅整備事業や市街地再開発事業の減などによる。

#### ④ 府支出金

府支出金は779億17百万円で、58億21百万円、7.0%の減となっている。(表-9)

ア. 国庫財源を伴うもの

435億34百万円、▲19億48百万円 (▲4.3%)  
主な増減要素は、以下のとおりである。

・児童保護費負担金 ▲28億70百万円 (▲31.6%)  
公立保育所運営費が一般財源化されたことなどによる。  
・その他 +22億37百万円 (+7.4%)  
障害者福祉に係る経費の増などによる。

イ. 府費のみのもの

343億83百万円、▲38億73百万円 (▲10.1%)  
主な増減要素は、以下のとおりである。

・普通建設事業費支出金 ▲11億89百万円(▲33.7%)  
街路整備に係る事業費の減などによる。  
・その他 ▲27億86百万円 (▲8.0%)  
大阪府議会議員及び大阪府知事選挙費委託金の減などによる。

#### ⑤ 財産収入

財産収入は106億54百万円で、3億21百万円、3.1%の増となっている。(表-10)

これは、財産売払収入のうち、土地・建物が4億27百万円、4.6%の増となったのが大きな要因である。

#### ⑥ 繰入金

繰入金は439億80百万円で、83億19百万円、15.9%の減となっている。(表-11)

主な増減要素は、以下のとおりである。  
・基金繰入金 ▲96億42百万円(▲22.8%)  
(内訳)  
・財政調整基金 ▲37億39百万円(▲27.2%)  
・減債基金 ▲34億84百万円(▲59.0%)

表-9 府支出金の状況

(単位:百万円、%)

区 分	16 年度				15 年度				14 年度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
国庫財源を伴うもの	1 児童保護費負担金	6,207	8.0	△ 2,870	△ 31.6	9,077	10.8	△ 959	△ 9.6	10,036	12.3	506	5.3
	2 老人保護費負担金	124	0.2	△ 40	△ 24.4	164	0.2	6	3.7	158	0.2	9	6.1
	3 普通建設事業費支出金	1,090	1.4	△ 1,330	△ 55.0	2,420	2.9	△ 576	△ 19.2	2,996	3.7	140	4.9
	4 災害復旧事業費支出金	77	0.1	25	48.4	52	0.1	34	192.6	18	0.0	△ 13	△ 42.8
	5 委託金	3,669	4.7	30	0.8	3,638	4.3	1,006	38.2	2,632	3.2	△ 1,907	△ 42.0
	6 その他	32,369	30.4	2,237	7.4	30,131	36.0	3,789	14.4	26,342	32.4	884	3.5
小 計	43,534	55.9	△ 1,948	△ 4.3	45,482	54.3	3,301	7.8	42,181	51.8	△ 381	△ 0.9	
府費のみ	1 普通建設事業費支出金	2,341	3.0	△ 1,189	△ 33.7	3,529	4.2	△ 55	△ 1.5	3,584	4.4	△ 2,113	△ 37.1
	2 災害復旧事業費支出金	101	0.1	101	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-
	3 その他	31,941	41.0	△ 2,786	△ 8.0	34,727	41.5	△ 914	△ 2.6	35,641	43.8	△ 1,046	△ 2.9
小 計	34,383	44.1	△ 3,873	△ 10.1	38,256	45.7	△ 969	△ 2.5	39,225	48.2	△ 3,159	△ 7.5	
合 計	77,917	100.0	△ 5,821	△ 7.0	83,738	100.0	2,332	2.9	81,406	100.0	△ 3,540	△ 4.2	

表-10 財産収入の状況

(単位:百万円、%)

区 分	16 年度				15 年度				14 年度			
	決算額	構成比	対前年度増		決算額	構成比	対前年度増		決算額	構成比	対前年度増	
			減額	増減率			減額	増減率			減額	増減率
1 財産運用収入	982	9.2	△ 84	△ 7.9	1,067	10.3	△ 68	△ 6.0	1,134	11.7	△ 779	△ 40.7
2 財産売払収入	9,672	90.8	406	4.4	9,267	89.7	734	8.6	8,533	88.3	2,356	38.1
(1)土地・建物	9,619	90.3	427	4.6	9,193	89.0	718	8.5	8,475	87.7	2,344	38.2
(2)その他	53	0.5	△ 21	△ 28.6	74	0.7	16	27.3	58	0.6	13	28.0
合 計	10,654	100.0	321	3.1	10,333	100.0	666	6.9	9,667	100.0	1,577	19.5

・その他特定目的基金

▲24億18百万円(▲10.7%)

なお、財政調整基金から取崩しを行った団体数は、前年度と変わらず20団体となっている。また、減債基金から取崩しを行った団体数は、前年度より4団体減少して14団体となっている。

⑦ 諸収入

諸収入は539億12百万円で、35億75百万円、6.2%の減となっている。(表-12)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・雑入 ▲34億89百万円(▲20.4%)

・公営企業貸付金元利収入

▲3億63百万円(▲64.5%)

⑧ 地方債

地方債は1,597億56百万円で、395億54百万円、19.8%の減となっている。(表-13、図-10)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・臨時財政対策債 ▲295億28百万円(▲27.2%)

・一般単独事業債 ▲112億64百万円(▲27.9%)

・一般公共事業債 +39億27百万円(+72.4%)

近年の財政の逼迫状態から単独の建設事業が抑制されたことや、地方財政の財源不足が縮小したこと

表-11 繰入金の状況

区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 基金繰入金	32,660	74.3	△ 9,642	△ 22.8	42,302	80.9	△ 30,299	△ 41.7	72,601	84.6	31,669	77.4
(1) 財政調整基金	10,019	22.8	△ 3,739	△ 27.2	13,758	26.3	△ 2,101	△ 13.2	15,859	18.5	8,301	109.8
(2) 減債基金	2,424	5.5	△ 3,484	△ 59.0	5,908	11.3	△ 2,926	△ 33.1	8,834	10.3	6,277	245.5
(3) その他特定目的基金	20,217	46.0	△ 2,418	△ 10.7	22,636	43.3	△ 25,272	△ 52.8	47,908	55.8	17,091	55.5
2 財産区繰入金	846	1.9	18	2.2	828	1.6	12	1.4	816	1.0	△ 283	△ 25.8
3 他会計繰入金	4,153	9.4	3,039	272.7	1,114	2.1	△ 1,821	△ 62.0	2,935	3.4	1,893	181.8
4 その他	6,320	14.4	△ 1,735	△ 21.5	8,055	15.4	△ 1,453	△ 15.3	9,508	11.1	4,389	85.8
合計	43,980	100.0	△ 8,319	△ 15.9	52,299	100.0	△ 33,561	△ 39.1	85,860	100.0	37,668	78.2

表-12 諸収入の状況

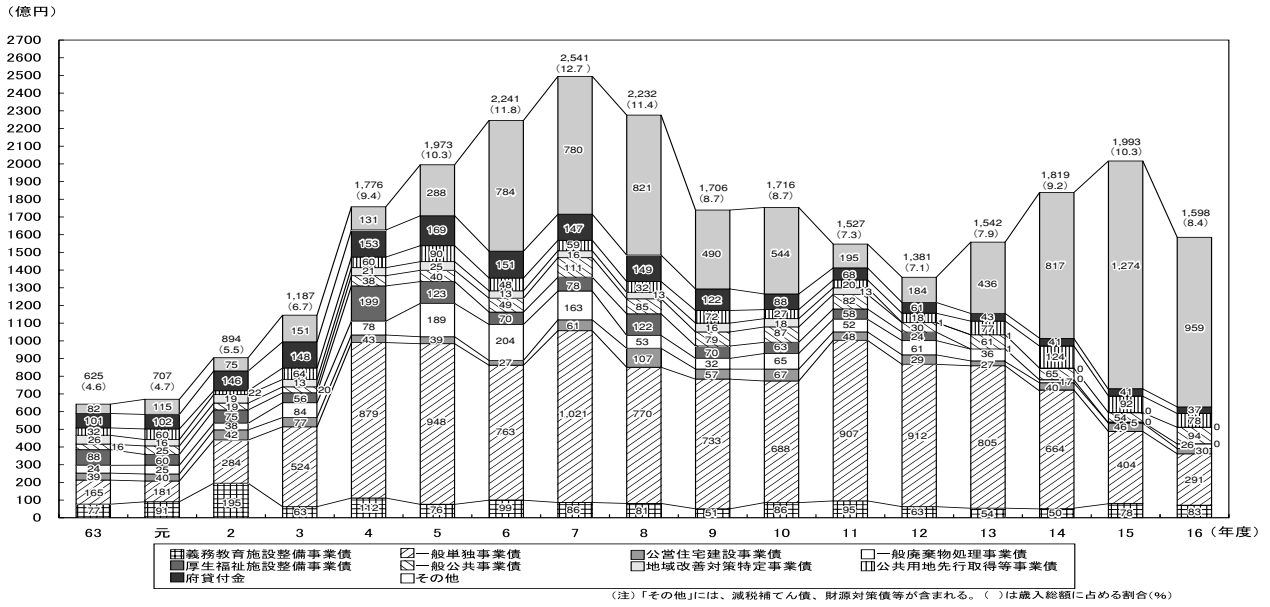
区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	896	1.7	40	4.7	856	1.5	△ 17	△ 1.9	872	1.6	△ 94	△ 9.7
2 預金利子	17	0.0	△ 5	△ 22.3	22	0.0	△ 15	△ 40.1	37	0.1	△ 97	△ 72.3
3 公営企業貸付金元利収入	200	0.4	△ 363	△ 64.5	563	1.0	153	37.4	410	0.7	△ 433	△ 51.3
4 貸付金元利収入	35,808	66.4	11	0.0	35,797	62.3	△ 440	△ 1.2	36,237	65.8	△ 729	△ 2.0
5 受託事業収入	472	0.9	△ 227	△ 32.4	699	1.2	20	2.9	679	1.2	77	12.8
(1) 同級他団体からのもの	6	0.0	0	8.6	5	0.0	△ 5	△ 47.2	10	0.0	△ 4	△ 29.8
(2) 民間からのもの	467	0.9	△ 227	△ 32.7	694	1.2	24	3.6	670	1.2	81	13.8
6 収益事業収入	2,915	5.4	458	18.6	2,457	4.3	△ 11	△ 0.5	2,469	4.5	1,614	188.7
(1) 競輪事業収入	700	1.3	400	133.3	300	0.5	△ 500	△ 62.5	800	1.5	800	皆増
(2) 競艇事業収入	2,215	4.1	58	2.7	2,157	3.8	489	29.3	1,669	3.0	814	95.2
7 雑収入	13,603	25.2	△ 3,489	△ 20.4	17,093	29.7	2,722	18.9	14,371	26.1	△ 541	△ 3.6
合計	53,912	100.0	△ 3,575	△ 6.2	57,487	100.0	2,412	4.4	55,076	100.0	△ 203	△ 0.4

表-13 地方債発行額の状況

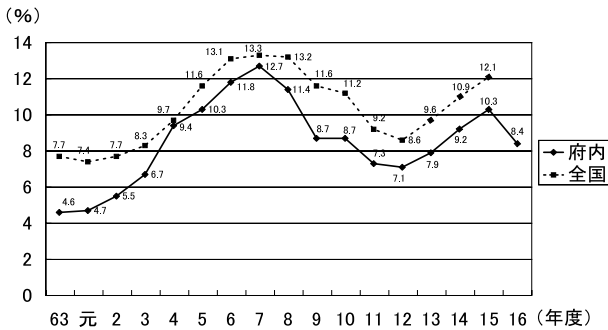
区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 一般公共事業債	9,354	5.9	3,927	72.4	5,427	2.7	△ 1,069	△ 16.5	6,496	3.6	438	7.2
2 一般単独事業債	29,110	18.2	△ 11,263	△ 27.9	40,373	20.3	△ 25,986	△ 39.2	66,359	36.5	△ 14,155	△ 17.6
3 公営住宅建設事業債	3,030	1.9	△ 1,528	△ 33.5	4,559	2.3	552	13.8	4,006	2.2	1,264	46.1
4 義務教育施設整備事業債	8,268	5.2	469	6.0	7,800	3.9	2,803	56.1	4,997	2.7	△ 397	△ 7.4
5 公共用地先行取得等事業債	7,831	4.9	△ 1,323	△ 14.5	9,154	4.6	△ 3,254	△ 26.2	12,408	6.8	4,688	60.7
6 災害復旧事業債	22	0.0	8	54.7	14	0.0	14	皆増	-	-	-	-
7 一般廃棄物処理事業債	2,568	1.6	2,036	383.2	531	0.3	△ 1,184	△ 69.0	1,715	0.9	△ 1,924	△ 52.9
8 厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0	△ 72	△ 100.0
9 社会福祉施設整備事業債	251	0.2	△ 1,351	△ 84.3	1,602	0.8	△ 506	△ 24.0	2,108	1.2	668	46.4
10 退職手当	639	0.4	148	30.1	491	0.2	491	皆増	-	-	-	-
11 地域改善対策特定事業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 29	△ 100.0	29	0.0	△ 98	△ 77.3
12 財源対策	1,636	1.0	△ 151	△ 8.4	1,786	0.9	△ 818	△ 31.4	2,604	1.4	△ 377	△ 12.6
13 臨時財政特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 公共事業等臨時特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 減税補てん	12,011	7.5	310	2.7	11,701	5.9	558	5.0	11,143	6.1	△ 661	△ 5.6
16 臨時税収補てん	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 臨時財政対策債	79,004	49.5	△ 29,528	△ 27.2	108,531	54.5	55,354	104.1	53,178	29.2	28,497	119.5
18 府貸付	3,682	2.3	△ 375	△ 9.2	4,057	2.0	△ 43	1.1	4,100	2.3	△ 227	△ 5.2
19 その他	2,351	1.5	△ 934	△ 28.4	3,285	1.6	△ 9,425	△ 74.2	12,710	7.0	9,568	304.5
合計	159,756	100.0	△ 39,554	△ 19.8	199,311	100.0	17,459	9.6	181,852	100.0	27,662	17.9
借入	85,871	53.8	△ 17,873	△ 17.2	103,744	52.1	13,850	15.4	89,894	49.4	26,935	42.8
(1) 財政融資	11,720	7.3	△ 71,489	△ 85.9	83,208	41.7	10,020	13.7	73,188	40.2	22,692	44.9
(2) 郵政公社	74,151	46.4	53,616	261.3	20,535	10.3	3,830	22.9	16,706	9.2	4,243	34.0
別 2 公営企業金融	6,318	4.0	2,880	83.8	3,438	1.7	△ 1,474	△ 30.0	4,912	2.7	548	12.6
内 3 市中銀行	31,578	19.8	△ 11,262	△ 26.3	42,840	21.5	182	0.4	42,658	23.5	△ 12,927	△ 23.3
訳 4 その他	35,990	22.5	△ 13,300	△ 27.0	49,289	24.7	4,901	11.0	44,389	24.4	13,107	41.9



図一10 地方債発行額の推移



図一11 地方債依存度の推移



に伴って臨時財政対策債が減となったことなどによる。

また、歳入総額に占める地方債収入の比率（地方債依存度）は8.4%で、1.9ポイント減少した。

(図一11)

## Ⅳ 歳出

平成16年度の歳出総額は、1兆8,871億51百万円で、484億20百万円、2.5%の減となっている。

### 目的別歳出の状況

目的別歳出とは、市町村の経費をその行政目的により区分したものであり、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費など14区分に大別される。

主な増減経費は以下のとおりである。(表一14、15、

16)

- ・土木費 ▲344億24百万円(▲10.9%)
- ・総務費 ▲117億94百万円(▲5.1%)
- ・公債費 ▲62億21百万円(▲3.0%)
- ・民生費 +205億16百万円(+3.3%)

#### ① 総務費

総務費は、2,204億37百万円で、117億94百万円、5.1%の減となっている。

総務費の主な増減要素は、以下のとおりである。

(表一17)

- ・総務管理費 ▲75億97百万円(▲4.1%)  
庁舎建設等の施設整備に係る事業費の減などによる。
- ・選挙費 ▲34億77百万円(▲46.9%)  
知事選挙、衆議院議員選挙等に係る経費の減などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・人件費 ▲102億22百万円(▲7.0%)  
退職手当や職員給の減などによる。
- ・普通建設事業費 ▲68億71百万円(▲46.5%)  
庁舎建設等に係る事業費の減などによる。

#### ② 民生費

民生費は、6,451億76百万円で、205億16百万円、3.3%の増となっている。(表一18、図一12)

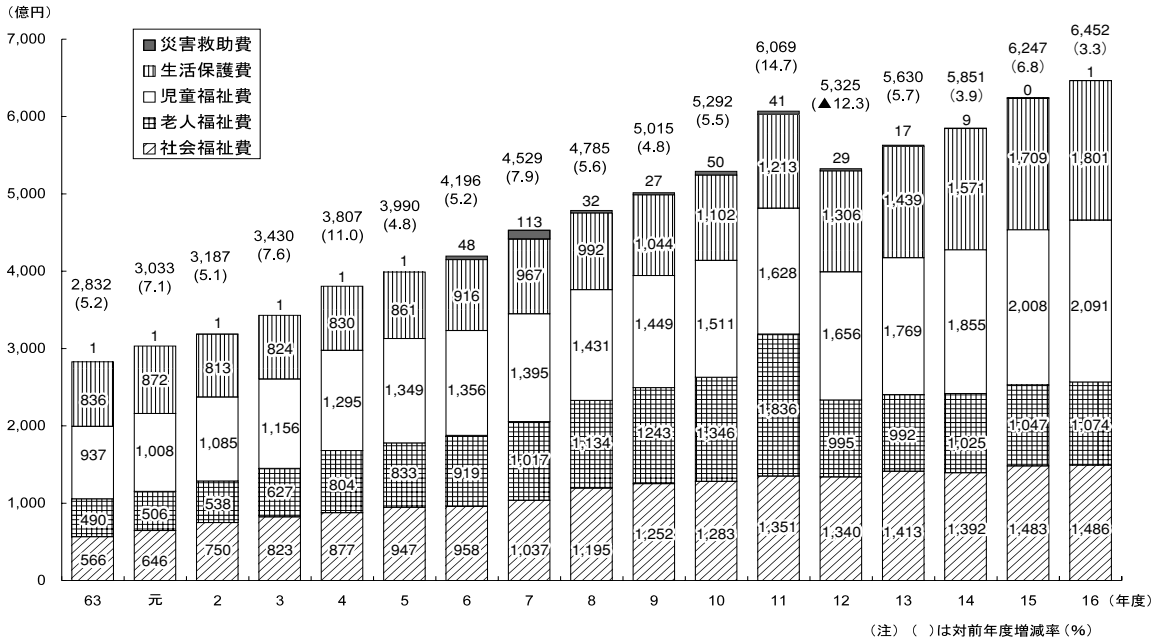


表一18 民生費の状況

(単位:百万円、%)

区 分	16 年 度				15 年 度				14 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 社会福祉費 (うち一般財源)	148,563	23.0	294	0.2	148,269	23.7	9,089	6.5	139,181	23.8	△ 2,089	△ 1.5
2 老人福祉費 ( " )	(88,486)	(26.2)	(△ 2,717)	(△ 3.0)	(91,203)	(27.9)	(2,304)	(2.6)	(88,899)	(28.4)	(396)	(0.4)
3 児童福祉費 ( " )	107,419	16.6	2,755	2.6	104,664	16.8	2,197	2.1	102,467	17.5	3,280	3.3
4 生活保護費 ( " )	(92,633)	(27.4)	(4,153)	(4.7)	(88,480)	(27.1)	(4,010)	(4.7)	(84,470)	(27.0)	(2,583)	(3.2)
5 災害救助費 ( " )	209,080	32.4	8,269	4.1	200,811	32.1	15,317	8.3	185,494	31.7	8,544	4.8
合 計 ( " )	645,176	100.0	20,516	3.3	624,660	100.0	39,595	6.8	585,065	100.0	22,054	3.9
性 質 別 内 訳	(338,264)	(100.0)	(11,212)	(3.4)	(327,052)	(100.0)	(14,300)	(4.6)	(312,752)	(100.0)	(5,805)	(1.9)
1 人件費	93,321	14.5	△ 4,648	△ 4.7	97,969	15.7	△ 3,952	△ 3.9	101,921	17.4	△ 3,478	△ 3.3
2 物件費	26,058	4.0	1,099	4.4	24,960	4.0	△ 3,916	△ 13.6	28,875	4.9	394	1.4
3 扶助費	362,675	56.2	23,725	7.0	338,949	54.3	40,835	13.7	298,114	51.0	25,289	9.3
4 補助費等	26,707	4.1	△ 348	△ 1.3	27,054	4.3	△ 1,296	△ 4.6	28,350	4.8	△ 690	△ 2.4
5 普通建設事業費	8,042	1.2	△ 5,752	△ 41.7	13,793	2.2	△ 1,780	△ 11.4	15,573	2.7	△ 2,513	△ 13.9
(1)補助事業費	2,195	0.3	△ 1,822	△ 45.4	4,017	0.6	△ 36	△ 0.9	4,052	0.7	△ 425	△ 9.5
(2)単独事業費	5,847	0.9	△ 3,930	△ 40.2	9,777	1.6	△ 1,744	△ 15.1	11,521	2.0	△ 2,088	△ 15.3
(3)その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 貸付金	1,095	0.2	△ 458	△ 29.5	1,552	0.2	67	4.5	1,486	0.3	△ 1,130	△ 43.2
7 繰出金	125,863	19.5	6,252	5.2	119,611	19.1	9,865	9.0	109,747	18.8	3,985	3.8
8 その他	1,416	0.2	646	83.8	771	0.1	△ 227	△ 22.8	997	0.2	196	24.4
うち積立金	1,023	0.2	724	242.5	299	0.0	△ 231	△ 43.7	530	0.1	323	156.5

図一12 民生費の推移



表一19 衛生費の状況

(単位:百万円、%)

区 分	16 年 度				15 年 度				14 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 保健衛生費 (うち一般財源)	79,702	40.3	△ 4,059	△ 4.8	83,760	41.3	△ 4,217	△ 4.8	87,978	41.3	449	0.5
2 結核対策費 ( " )	(56,722)	(35.7)	(△ 1,567)	(△ 2.7)	(58,289)	(36.2)	(△ 2,002)	(△ 3.3)	(60,291)	(36.6)	(1,086)	(1.8)
3 保健所費 ( " )	972	0.5	△ 72	△ 6.9	1,044	0.5	△ 119	△ 10.2	1,163	0.5	9	0.8
4 清掃費 ( " )	(820)	(0.5)	(△ 68)	(△ 7.7)	(888)	(0.6)	(△ 98)	(△ 9.9)	(986)	(0.6)	(31)	(3.2)
合 計 ( " )	4,514	2.3	△ 1,079	△ 19.3	5,592	2.8	△ 319	△ 5.4	5,911	2.8	776	15.1
性 質 別 内 訳	(4,338)	(2.7)	(△ 321)	(△ 6.9)	(4,659)	(2.9)	(355)	(8.2)	(4,304)	(2.6)	(△ 503)	(△ 10.5)
1 保健衛生費	112,682	56.9	94	0.1	112,588	55.5	△ 5,248	△ 4.5	117,836	55.4	△ 4,339	△ 3.6
2 結核対策費	(96,834)	(61.0)	(△ 262)	(△ 0.3)	(97,096)	(60.3)	(△ 2,063)	(△ 2.1)	(99,159)	(60.2)	(△ 2,769)	(△ 2.7)
合 計 ( " )	197,869	100.0	△ 5,115	△ 2.5	202,985	100.0	△ 9,903	△ 4.7	212,888	100.0	△ 3,105	△ 1.4
性 質 別 内 訳	(158,714)	(100.0)	(△ 2,217)	(△ 1.4)	(160,931)	(100.0)	(△ 3,810)	(△ 2.3)	(164,741)	(100.0)	(△ 2,154)	(△ 1.3)
1 人件費	49,485	25.0	△ 2,276	△ 4.4	51,761	25.5	△ 3,123	△ 5.7	54,885	25.8	△ 2,139	△ 3.8
2 物件費	66,773	33.7	305	0.5	66,468	32.7	727	1.1	65,741	30.9	793	1.2
3 補助費等	50,683	25.6	579	1.2	50,103	24.7	△ 979	△ 1.9	51,082	24.0	△ 660	△ 1.3
4 普通建設事業費	9,912	5.0	△ 135	△ 1.3	10,047	4.9	△ 8,729	△ 46.5	18,777	8.8	△ 1,023	△ 5.2
(1)補助事業費	1,129	0.6	346	44.1	783	0.4	△ 2,698	△ 77.5	3,482	1.6	△ 1,693	△ 32.7
(2)単独事業費	8,783	4.4	△ 481	△ 5.2	9,264	4.6	△ 6,031	△ 39.4	15,295	7.2	669	4.6
(3)その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 貸付金	4,566	2.3	208	4.8	4,358	2.1	△ 326	△ 7.0	4,684	2.2	△ 32	△ 0.7
6 その他	16,451	8.3	△ 3,796	△ 18.7	20,247	10.0	2,528	14.3	17,720	8.3	△ 45	△ 0.3

民生費の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・生活保護費 +91億71百万円 (+5.4%)  
生活保護世帯の増などによる。
- ・児童福祉費 +82億69百万円 (+4.1%)  
児童手当の支給対象年齢が拡大されたことに伴う給付費の増などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・扶助費 +237億25百万円 (+7.0%)  
生活保護世帯の増、児童手当の給付費の増などによる。
- ・繰出金 +62億52百万円 (+5.2%)  
介護保険事業会計や老人保健事業会計に対する繰出金の増などによる。

③ 衛生費

衛生費は、1,978億69百万円で、51億15百万円、

図-13 衛生費の推移

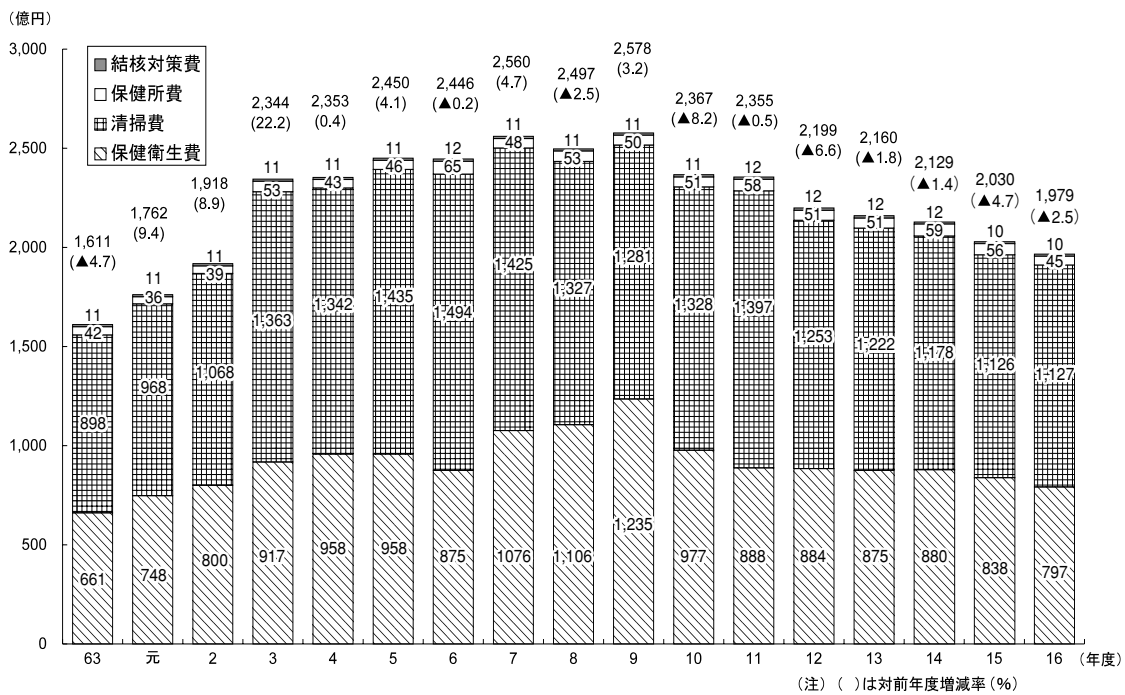


表-20 土木費の状況

区 分	16 年 度				15 年 度				14 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
目 1 土 木 管 理 費 (うち一般財源)	31,889	11.3	△ 120	△ 0.4	32,009	10.1	△ 24	△ 0.1	32,034	9.7	△ 5,073	△ 13.7
2 道 路 橋 り よ う 費	(11,854)	(6.3)	(573)	(5.1)	(11,281)	(5.5)	(△ 1,056)	(△ 8.6)	(12,337)	(5.8)	(1,479)	(13.6)
3 河 川 費	39,992	14.2	△ 1,708	△ 4.1	41,700	13.2	△ 5,671	△ 12.0	47,371	14.3	△ 2,884	△ 5.7
4 港 湾 費	(25,865)	(13.7)	(△ 1,856)	(△ 6.7)	(27,721)	(13.4)	(△ 911)	(△ 3.2)	(28,632)	(13.4)	(△ 2,424)	(7.8)
5 都 市 計 画 費	7,864	2.8	△ 517	△ 6.2	8,381	2.7	△ 1,428	△ 14.6	9,809	3.0	△ 1,603	△ 14.0
(1) 街 路 費	(5,678)	(3.0)	(△ 404)	(△ 6.6)	(6,082)	(2.9)	(△ 964)	(△ 13.7)	(7,046)	(3.3)	(△ 896)	(△ 11.3)
(2) 公 園 費	236	0.1	20	9.4	215	0.1	14	6.8	202	0.1	3	1.7
(3) 下 水 道 費	(227)	(0.1)	(16)	(7.6)	(211)	(0.1)	(13)	(6.6)	(198)	(0.1)	(4)	(2.1)
(4) 区 画 整 理 費 等	186,084	66.0	△ 26,148	△ 12.3	212,232	67.1	△ 9,958	△ 4.5	222,190	67.0	4,203	1.9
6 住 宅 費	(141,777)	(75.2)	(△ 14,819)	(△ 9.5)	(156,596)	(75.8)	(△ 3,328)	(△ 2.1)	(159,924)	(74.7)	(△ 353)	(△ 0.2)
合 計	18,170	6.4	△ 3,776	△ 17.2	21,946	6.9	△ 1,145	△ 5.0	23,091	7.0	△ 2,396	△ 9.4
内 別	(5,971)	(3.2)	(△ 956)	(△ 13.8)	(6,927)	(3.4)	(△ 1,511)	(△ 17.9)	(8,438)	(3.9)	(△ 1,443)	(△ 14.6)
質 別	27,673	9.8	△ 1,314	△ 4.5	28,987	9.2	△ 5,747	△ 16.5	34,734	10.5	△ 317	△ 0.9
(1) 補 助 事 業 費 等	(14,577)	(7.7)	(△ 621)	(△ 4.1)	(15,198)	(7.4)	(△ 2,081)	(△ 12.0)	(17,279)	(8.1)	(236)	(1.4)
(2) 単 独 事 業 費	99,912	35.5	△ 11,605	△ 10.4	111,517	35.3	1,959	1.8	109,558	33.1	2,101	2.0
(3) そ の 他	(99,203)	(52.6)	(△ 11,648)	(△ 10.5)	(110,851)	(53.6)	(2,404)	(2.2)	(108,447)	(50.7)	(1,636)	(1.5)
内 別	40,329	14.3	△ 9,453	△ 19.0	49,782	15.7	△ 5,025	△ 9.2	54,807	16.5	4,815	9.6
質 別	(22,026)	(11.7)	(△ 1,594)	(△ 6.7)	(23,620)	(11.4)	(△ 2,140)	(△ 8.3)	(25,760)	(12.0)	(△ 782)	(2.9)
内 別	15,668	5.6	△ 5,952	△ 27.5	21,820	6.8	1,824	9.2	19,796	6.0	4,575	30.1
質 別	(3,143)	(1.7)	(△ 1,865)	(△ 34.6)	(4,808)	(2.3)	(△ 1,069)	(△ 18.2)	(5,877)	(2.7)	(1,088)	(22.7)
合 計	281,733	100.0	△ 34,424	△ 10.9	316,157	100.0	△ 15,244	△ 4.6	331,402	100.0	△ 779	△ 0.2
内 別	(188,545)	(100.0)	(△ 18,155)	(△ 8.8)	(206,700)	(100.0)	(△ 7,313.0)	(△ 3.4)	(214,013)	(100.0)	(△ 1,103)	(△ 0.5)
質 別	37,688	13.4	△ 1,785	△ 4.5	39,473	12.5	△ 1,366	△ 3.3	40,839	12.3	△ 1,392	△ 3.3
内 別	19,205	6.8	△ 175	△ 0.9	19,380	6.1	△ 729	△ 3.6	20,109	6.1	△ 11	△ 0.1
質 別	7,414	2.6	△ 674	△ 8.3	8,089	2.6	△ 335	△ 4.0	8,424	2.5	△ 346	△ 3.9
内 別	15,119	5.4	△ 3,016	△ 16.6	18,135	5.7	918	5.3	17,217	5.2	△ 513	△ 2.9
質 別	85,465	30.3	△ 20,210	△ 19.1	105,675	33.4	△ 15,639	△ 12.9	121,314	36.6	1,223	1.0
内 別	26,397	9.4	△ 6,598	△ 20.0	32,995	10.4	△ 5,955	△ 15.3	38,950	11.8	10,930	39.0
質 別	54,101	19.2	△ 12,981	△ 19.4	67,083	21.2	△ 10,096	△ 13.1	77,179	23.3	△ 7,321	△ 8.7
内 別	4,967	1.8	△ 631	△ 11.3	5,598	1.8	412	8.0	5,185	1.6	△ 2,386	△ 31.5
質 別	20,228	7.2	1,014	5.3	19,214	6.1	△ 509	△ 2.6	19,723	6.0	△ 7,489	△ 27.5
内 別	89,900	31.9	△ 9,251	△ 9.3	99,151	31.4	△ 82	△ 0.1	99,233	29.9	5,157	5.5
質 別	6,247	2.2	△ 149	△ 2.3	6,396	2.0	2,096	48.7	4,300	1.3	2,470	135.0
内 別	467	0.2	△ 178	△ 27.5	644	0.2	402	166.1	242	0.1	122	101.5

2.5%の減となっている。(表一19、図一13)

衛生費の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・保健衛生費 ▲40億59百万円(▲4.8%)  
病院事業会計への出資金の減などによる。
- ・保健所費 ▲10億79百万円(▲19.3%)  
職員給の減や保健所の整備事業費の減などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・その他 ▲37億96百万円(▲18.7%)  
病院事業会計への出資金の減などによる。
- ・人件費 ▲22億76百万円(▲4.4%)  
職員数の削減や給与カットなどによる。

#### ④ 土木費

土木費は、2,817億33百万円で、344億24百万円、10.9%の減となっている。(表一20、図一14)

土木費の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・都市計画費のうち  
下水道費 ▲116億5百万円(▲10.4%)  
下水道事業会計への繰出金の減などによる。
- 区画整理費等 ▲94億53百万円(▲19.0%)  
市街地再開発事業の減などによる。
- ・住宅費 ▲59億52百万円(▲27.5%)  
住宅整備に係る事業費の減などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

る。

- ・普通建設事業費 ▲202億10百万円(▲19.1%)  
市街地再開発、公営住宅、街路整備に係る事業費の減などによる。
- ・繰出金 ▲92億51百万円(▲9.3%)  
下水道事業会計への繰出金の減などによる。

#### ⑤ 教育費

教育費は、2,137億45百万円で、40億99百万円、1.9%の減となっている。(表一21、図一15)

教育費の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・体育施設費等 ▲42億81百万円(▲23.1%)  
体育施設等の整備費の減などによる。
- ・教育総務費 ▲26億73百万円(▲7.4%)  
退職手当や職員給の減などによる。
- ・中学校費 ▲19億円50百万円(▲8.4%)  
中学校の建設、改修に係る事業費の減などによる。
- ・社会教育費 +52億93百万円(+11.3%)

性質別内訳の主な減要素は、以下のとおりである。

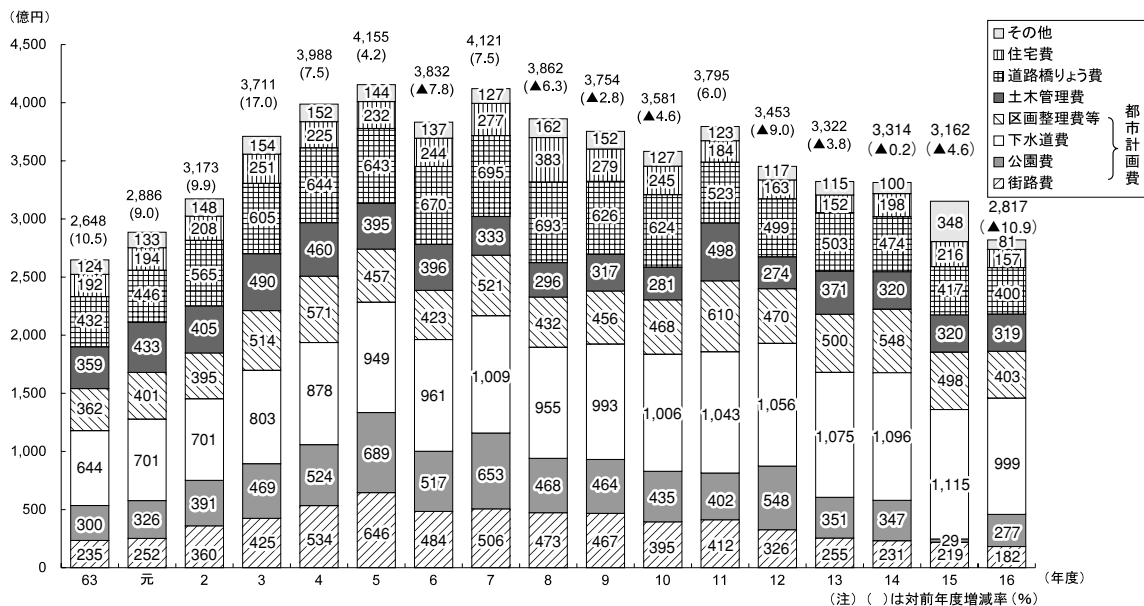
- ・人件費 ▲47億77百万円(▲5.1%)  
退職手当や職員給の減などによる。

#### ⑥ その他

消防費は、前年度に消防関連用地の取得や消防庁舎の建設事業などがあったことから、本年度は42億51百万円、5.7%の減となった。

公債費は、繰上償還の減や償還の終了などにより、

図一14 土木費の推移



62億21百万円、3.0%の減となった。

・その他の経費 ▲87億31百万円(▲ 1.3%)

構成比については、表-24、図-17のとおりである。

## 性質別歳出の状況

市町村の経費をその性質別により分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。(表-22、23、図-16)

- ・義務的経費 ▲71億64百万円(▲ 0.7%)
- ・投資的経費 ▲325億25百万円(▲16.9%)

### (1) 義務的経費

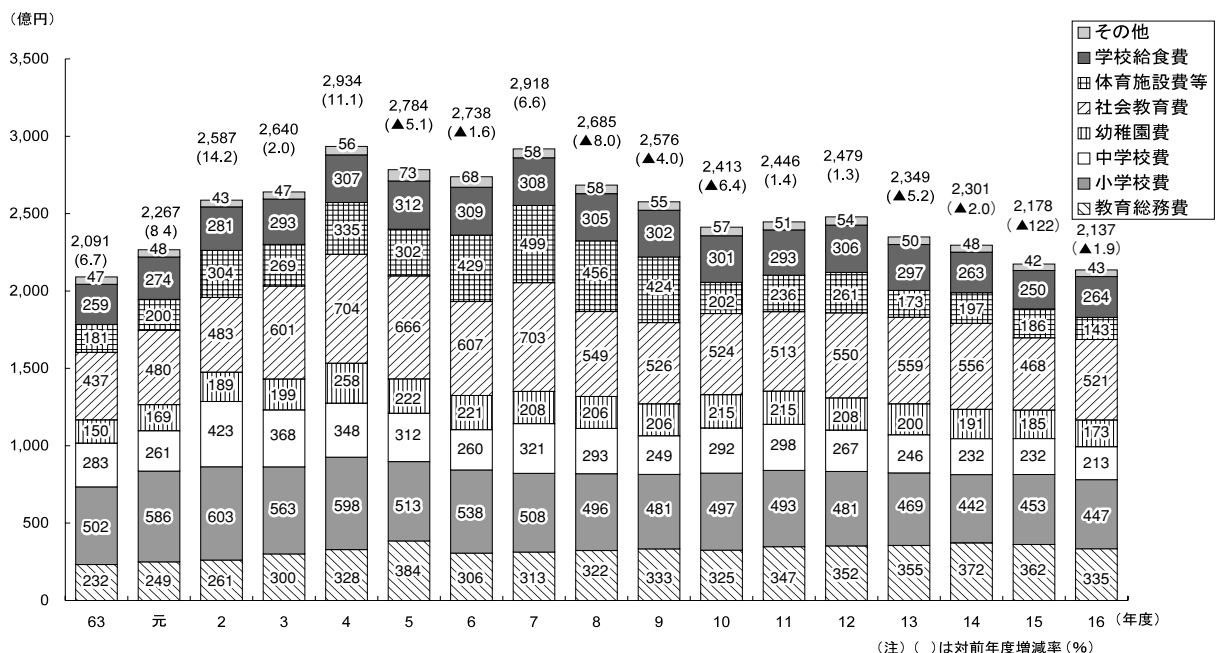
#### ① 人件費

人件費は、4,621億76百万円で、248億53百万円、5.1%の減となっている。また、歳出総額に占める人件費の構成比は24.5%で、0.7ポイント

表-21 教育費の状況

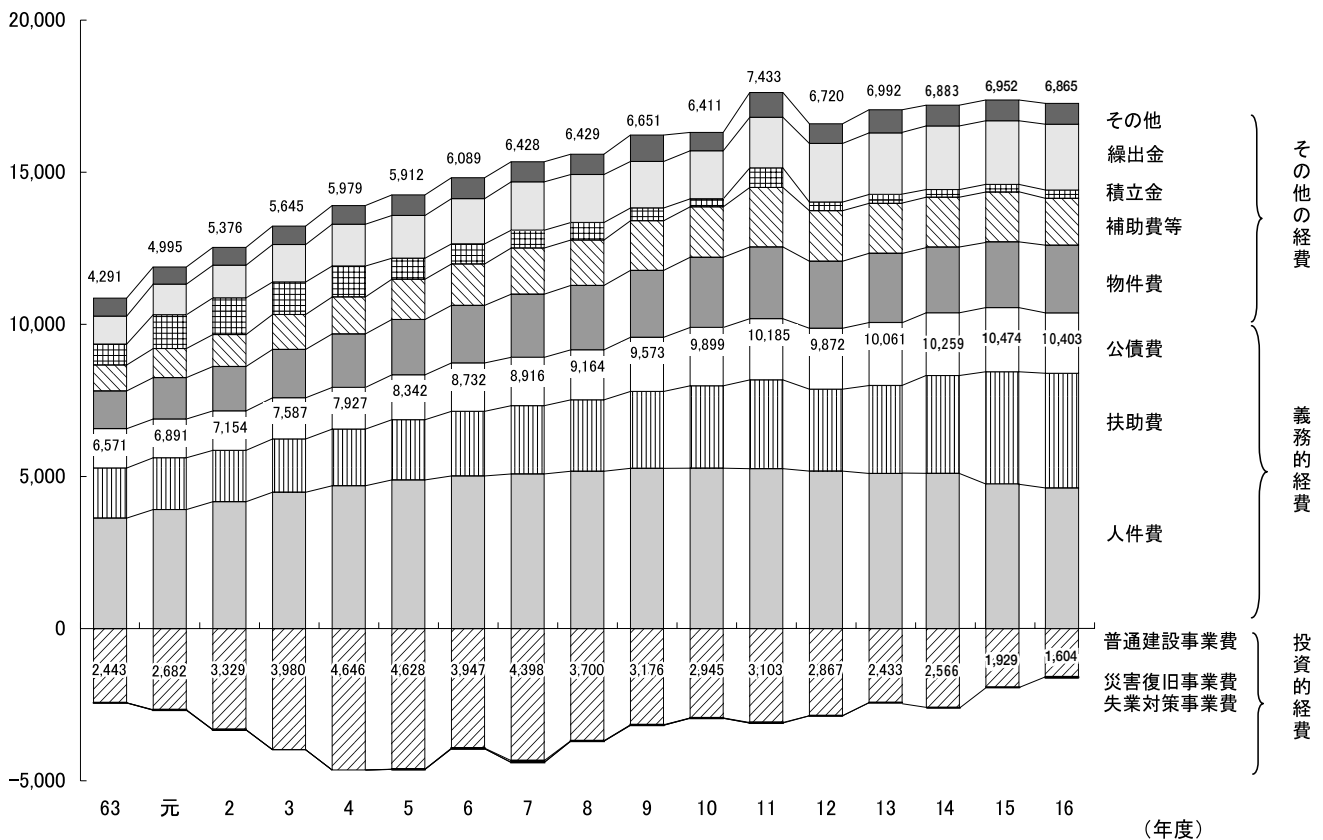
区 分	16 年 度				15 年 度				14 年 度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率	
1 教育 総 務 費 (うち一般財源)	33,493 (30,695)	15.7 (18.0)	△ 2,673 (△ 2,643)	△ 7.4 (△ 7.9)	36,166 (33,338)	16.6 (18.6)	△ 1,027 (1,079)	△ 2.8 (3.3)	37,193 (32,259)	16.2 (17.7)	1,644 (142)	4.6 (0.4)	
2 小 学 校 費 ( " )	44,654 (33,540)	20.9 (19.6)	△ 617 (△ 1,444)	△ 1.4 (△ 4.1)	45,271 (34,984)	20.8 (19.5)	1,074 (△ 196)	2.4 (△ 0.6)	44,196 (35,180)	19.2 (19.3)	△ 2,660 (△ 2,313)	△ 5.7 (△ 6.2)	
3 中 学 校 費 ( " )	21,264 (17,400)	9.9 (10.2)	△ 1,950 (△ 727)	△ 8.4 (△ 4.0)	23,214 (18,127)	10.7 (10.1)	△ 26 (△ 654)	△ 0.1 (△ 3.5)	23,240 (18,781)	10.1 (10.3)	△ 1,395 (△ 1,203)	△ 5.7 (△ 6.0)	
4 高 等 学 校 費 ( " )	3,692 (3,334)	1.7 (2.0)	△ 147 (△ 122)	△ 3.8 (△ 3.5)	3,840 (3,456)	1.8 (1.9)	△ 131 (△ 107)	△ 3.3 (△ 3.0)	3,971 (3,563)	1.7 (2.0)	△ 238 (△ 240)	△ 5.7 (△ 6.3)	
5 特 殊 学 校 費 ( " )	569 (533)	0.3 (0.3)	49 (18)	9.5 (3.5)	519 (515)	0.2 (0.3)	△ 188 (△ 159)	△ 26.6 (△ 23.6)	707 (674)	0.3 (0.4)	21 (△ 12)	3.1 (△ 1.7)	
6 幼 稚 園 費 ( " )	17,289 (14,183)	8.1 (8.3)	△ 1,181 (△ 843)	△ 6.4 (△ 5.6)	18,470 (15,026)	8.5 (8.4)	△ 680 (△ 906)	△ 3.6 (△ 5.7)	19,150 (15,932)	8.3 (8.7)	△ 842 (△ 914)	△ 4.2 (△ 5.4)	
7 社 会 教 育 費 ( " )	52,099 (36,952)	24.4 (21.6)	5,293 (△ 1,445)	11.3 (△ 3.8)	46,807 (38,397)	21.5 (21.4)	△ 8,813 (△ 262)	△ 15.8 (△ 0.7)	55,620 (38,659)	24.2 (21.2)	△ 319 (△ 470)	△ 0.6 (△ 1.2)	
8 体 育 施 設 費 等 ( " )	14,271 (11,468)	6.7 (6.7)	△ 4,281 (△ 265)	△ 23.1 (△ 2.3)	18,553 (11,733)	8.5 (6.5)	△ 1,174 (△ 1,025)	△ 6.0 (△ 8.0)	19,727 (12,758)	8.6 (7.0)	2,377 (26)	13.7 (0.2)	
9 学 校 給 食 費 ( " )	26,414 (22,652)	12.4 (13.3)	1,408 (△ 1,050)	5.6 (△ 4.4)	25,005 (23,702)	11.5 (13.2)	△ 1,254 (△ 1,172)	△ 4.8 (△ 4.7)	26,259 (24,874)	11.4 (13.6)	△ 3,444 (△ 2,006)	△ 11.6 (△ 7.5)	
合 計 ( " )	213,745 (170,758)	100.0 (100.0)	△ 4,099 (△ 8,520)	△ 1.9 (△ 4.8)	217,844 (179,278)	100.0 (100.0)	△ 12,218 (△ 3,401)	△ 5.3 (△ 1.9)	230,062 (182,679)	100.0 (100.0)	△ 4,856 (△ 6,990)	△ 2.1 (△ 3.7)	
性 質 別	88,876	41.6	△ 4,777	△ 5.1	93,653	43.0	△ 5,433	△ 5.5	99,086	43.1	△ 4,110	△ 4.0	
1 人 件 費	57,885	27.1	△ 101	△ 0.2	57,986	26.6	△ 2,275	△ 3.8	60,260	26.2	642	1.1	
2 物 件 費	3,669	1.7	△ 69	△ 1.9	3,738	1.7	△ 245	△ 6.2	3,983	1.7	△ 512	△ 11.4	
3 維 持 補 修 費	14,175	6.6	△ 413	△ 2.8	14,587	6.7	△ 22	△ 0.1	14,609	6.4	△ 152	△ 1.0	
4 補 助 費 等	41,228	19.3	3,288	8.7	37,940	17.4	△ 7,393	△ 16.3	45,333	19.7	△ 1,029	△ 2.2	
5 普 通 建 設 事 業 費	(1) 補 助 事 業 費	8,732	4.1	△ 2,091	△ 19.3	10,822	5.0	△ 4,281	△ 28.3	15,103	6.6	3,924	35.1
(2) 単 独 事 業 費	32,436	15.2	5,384	19.9	27,052	12.4	△ 3,112	△ 10.3	30,164	13.1	△ 4,897	△ 14.0	
(3) そ の 他	60	0.0	△ 5	△ 7.8	65	0.0	△ 1	△ 1.7	66	0.0	△ 55	△ 45.6	
6 貸 付 金	420	0.2	△ 90	△ 17.7	510	0.2	△ 36	△ 6.5	546	0.2	△ 293	△ 34.9	
7 そ の 他	7,494	3.5	△ 1,936	△ 20.5	9,430	4.3	3,186	51.0	6,244	2.7	598	10.6	

図-15 教育費の推移

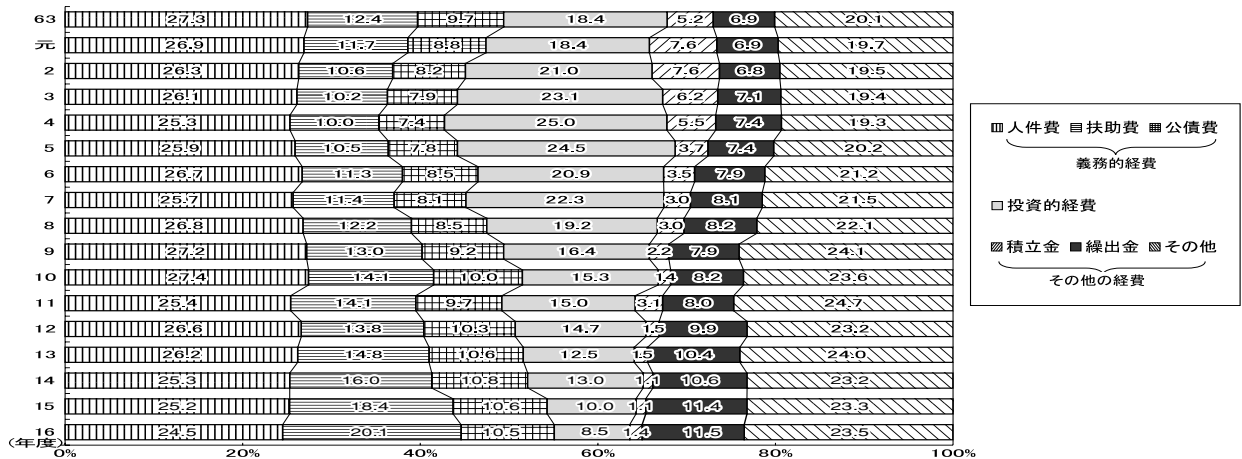




図一16 性質別歳出の推移  
(億円)



図一17 性質別歳出構成比の推移



の減となっている。(表一25)

人件費の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・基本給 ▲99億11百万円 (▲4.6%)
- ・期末勤勉手当 ▲32億3百万円 (▲3.8%)

各団体の行政改革努力により給料を引き下げたことや職員数を削減したことなどによる。

- ・退職手当 ▲66億34百万円 (▲11.3%)

退職者数の減などによる。

## ② 扶助費

扶助費は、3,796億20百万円で、239億円、6.7%の増となっている。また、歳出総額に占める扶助費の構成比は、20.1%で、1.7ポイントの増となっている。(表一26)

扶助費の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・児童福祉費 +120億47百万円 (+11.3%)

児童手当の支給対象年齢が拡大されたことによ



る給付費の増などによる。

- ・生活保護費 +92億80百万円 (+5.7%)  
生活保護世帯の増などによる。

③ 公債費

公債費は、1,984億54百万円で、62億21百万円、3.0%の減となっている。(表-27、図-18)

公債費の主な増減要素は、以下のとおりである。(表-28)

- ・義務教育施設整備事業債 ▲36億39百万円(▲11.0%)
- ・地域総合整備事業債 ▲21億54百万円(▲8.0%)

(2) 投資的経費

① 普通建設事業費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費が、補助・単独事業費ともに減少しており、全体としては1,600億26百万円で、327億31百万円、17.0%の減となっている。(表-29)

また、歳出総額に占める普通建設事業費の構成比は、8.5%と前年度から1.5ポイントの減となっている。

普通建設事業費の財源構成は、図-19のとおりである。

普通建設事業費の目的別支出の主な増減要素

表-26 扶助費の状況

区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 民生費	362,675	95.5	23,725	7.0	338,949	95.3	40,835	13.7	298,114	94.8	25,289	9.3
(1) 社会福祉費	54,240	14.3	4,040	8.0	50,200	14.1	9,795	24.2	40,405	12.9	2,372	6.2
(2) 老人福祉費	17,238	4.5	△ 1,655	△ 8.8	18,893	5.3	△ 1,350	△ 6.7	20,242	6.4	△ 2,875	△ 12.4
(3) 児童福祉費	118,514	31.2	12,047	11.3	106,467	29.9	18,936	21.6	87,531	27.8	12,392	16.5
(4) 生活保護費	172,655	45.5	9,280	5.7	163,375	45.9	13,508	9.0	149,867	47.7	13,351	9.8
(5) 災害救助費	27	0.0	13	96.4	0.0	△ 55	△ 80.3	69	0.0	49	250.4	
2 衛生費	9,911	2.6	△ 184	△ 1.8	10,095	2.8	△ 158	△ 1.5	10,253	3.3	△ 538	△ 5.0
3 教育費	7,034	1.9	358	5.4	6,676	1.9	644	10.7	6,032	1.9	540	9.8
合 計	379,620	100.0	23,900	6.7	355,720	100.0	41,320	13.1	314,400	100.0	25,291	8.7
財国庫支出金	210,719	55.5	20,472	10.8	190,247	53.5	27,781	17.1	162,466	51.7	18,540	12.9
道府支出金	33,898	8.9	1,896	5.9	32,002	9.0	890	2.9	31,112	9.9	808	2.7
内その他特定財源	20,105	5.3	513	2.6	19,592	5.5	△ 1,099	△ 5.3	20,691	6.6	342	1.7
訳一般財源等	114,897	30.3	1,019	0.9	113,878	32.0	13,748	13.7	100,131	31.8	5,600	5.9

表-27 公債費の推移

区 分	(単位:百万円,%)																
	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
公 債 費	129,382	127,475	129,391	135,287	136,975	147,716	159,140	159,060	164,343	177,959	191,942	200,858	200,164	206,954	212,537	204,666	198,454
	1.9	△ 1.5	1.5	4.6	1.2	7.8	7.7	△ 0.1	3.3	8.3	7.9	4.6	△ 0.3	3.4	2.7	△ 3.7	△ 3.0
内	65,753	65,133	67,493	72,900	73,464	82,062	89,599	86,591	89,305	102,141	118,121	130,426	134,435	145,524	155,876	153,266	151,370
元金償還金	50.8	51.1	52.2	53.9	53.6	55.6	56.3	54.4	54.3	57.4	61.5	64.9	67.1	70.3	73.3	74.9	74.0
	6.1	△ 0.9	3.6	8.0	0.8	11.7	9.2	△ 3.6	3.1	14.4	15.6	10.4	3.1	8.2	7.1	△ 1.7	△ 1.2
償還金利息	62,808	61,299	60,968	61,323	62,301	64,558	68,427	71,626	74,464	75,290	73,349	69,922	65,420	61,082	56,413	51,090	46,864
	48.5	48.1	47.1	45.3	45.5	43.7	43.0	45.0	45.3	42.3	38.2	34.8	32.7	29.5	26.5	25.0	22.9
	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.5	0.6	1.6	3.6	6.0	4.7	4.0	1.1	△ 2.6	△ 4.7	△ 6.4	△ 6.6	△ 7.6	△ 9.4	△ 8.3
一時借入金利息	821	1,043	930	1,064	1,210	1,095	1,114	844	574	528	472	509	309	348	249	309	220
	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
	△ 19.3	27.1	△ 10.9	14.5	13.7	△ 9.5	1.7	△ 24.3	△ 31.9	△ 8.0	△ 10.6	7.9	△ 39.3	12.6	△ 28.7	24.5	△ 28.8

(注) 上段は金額、中段は公債費に占める構成比、下段は対前年度増減率である。

表-28 地方債元利償還金の事業債別内訳

区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 一般公共事業債	6,330	3.1	72	1.2	6,257	3.1	250	4.2	6,008	2.8	408	7.3
2 一般単独事業債	78,720	39.1	526	0.7	78,195	38.3	2,509	3.3	75,686	35.7	3,663	5.1
うち地域総合整備事業債	24,641	12.2	△ 2,154	△ 8.0	26,795	13.1	△ 342	△ 1.3	27,137	12.8	△ 576	△ 2.1
3 公営住宅建設事業債	7,448	3.7	△ 121	△ 1.6	7,569	3.7	△ 83	△ 1.1	7,652	3.6	△ 97	△ 1.3
4 義務教育施設整備事業債	29,349	14.6	△ 3,639	△ 11.0	32,988	16.1	△ 2,657	△ 7.5	35,645	16.8	△ 983	△ 2.7
5 一般廃棄物処理事業債	11,141	5.5	286	2.6	10,855	5.3	△ 118	△ 1.1	10,972	5.2	172	1.6
6 厚生福祉施設整備事業債	10,267	5.1	△ 1,402	△ 12.0	11,669	5.7	△ 255	△ 2.1	11,924	5.6	△ 183	△ 1.5
7 公共用地先行取得事業債	4,681	2.3	510	12.2	4,171	2.0	△ 4,543	△ 52.1	8,715	4.1	5,098	141.0
8 地域改善対策特定事業債	1,728	0.9	△ 120	△ 6.5	1,848	0.9	△ 252	△ 12.0	2,100	1.0	△ 216	△ 9.3
9 府 賞 付 金	11,792	5.9	△ 368	△ 3.0	12,160	6.0	△ 4,071	△ 25.1	16,231	7.6	△ 4,376	△ 21.2
10 財 源 対 策 債	3,137	1.6	△ 434	△ 12.2	3,570	1.7	176	5.2	3,395	1.6	△ 62	△ 1.8
11 その他	36,630	18.2	1,555	4.4	35,074	17.2	1,112	3.3	33,962	16.0	2,259	7.1
うち退職手当債	6	0.0	6	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	201,221	100.0	△ 11,068	△ 5.2	204,356	100.0	△ 7,933	△ 3.7	212,289	100.0	5,683	2.8

は、以下のとおりである。

- ・土木費 ▲202億10百万円(▲19.1%)  
道路、公園、市街地再開発事業等に係る事業費の減などによる。
- ・総務費 ▲68億71百万円(▲46.5%)  
庁舎建設等の施設整備に係る事業費の減などによる。
- ・民生費 ▲57億52百万円(▲41.7%)  
社会福祉施設等の整備に係る事業費の減などによる。

普通建設事業費の目的別構成比は、表-30、図-20のとおりである。

普通建設事業費における用地取得費は、492億35百万円で、65億99百万円、11.8%の減となっている。

用地取得費の主な増減要素は、以下のとおりである。(表-31)

- ・公営住宅 ▲30億77百万円(▲82.3%)  
公営住宅に係る用地の取得費の減などによる。

- ・社会体育施設 ▲26億28百万円(▲93.9%)  
社会体育施設に係る整備事業の減などによる。

なお、普通建設事業費に占める用地取得費の割合は30.8%と、1.8ポイント減少している。(表-32)

② その他

災害復旧事業費は、3億99百万円で2億6百万円、107.4%の増となっている。

図-19 普通建設事業費財源内訳構成比の推移

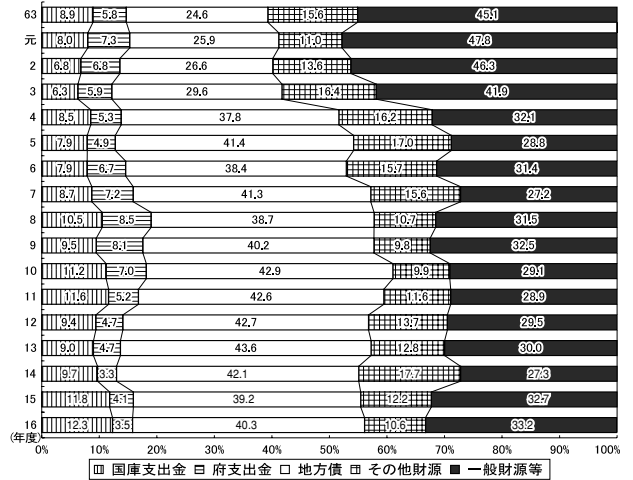


図-18 公債費・地方債発行額の推移

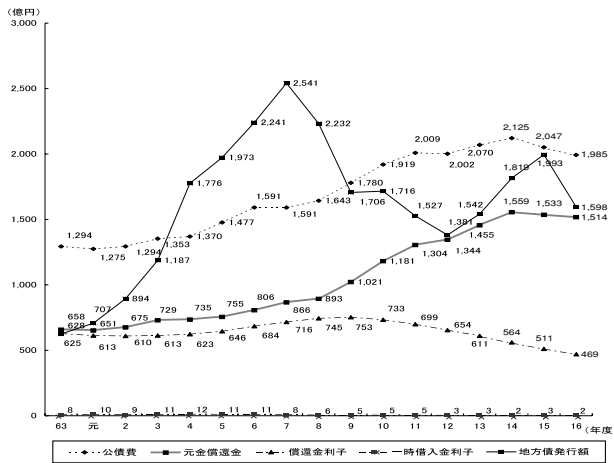


図-20 普通建設事業費の目的別構成比の推移

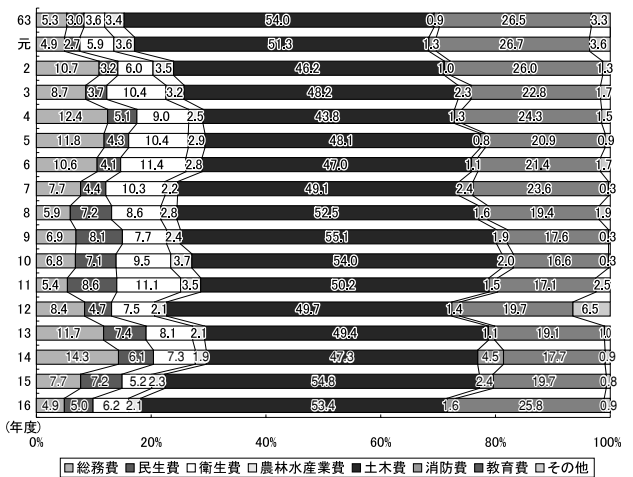


表-29 普通建設事業費の推移

区分	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1補助事業費	62,695	56,910	70,474	70,092	88,963	84,406	71,715	84,934	81,109	65,321	70,773	73,287	58,649	52,664	66,609	50,975	42,408
2単独事業費	171,195	197,103	245,886	313,322	363,037	364,566	305,775	331,663	269,372	231,386	204,967	219,303	214,847	181,695	183,626	135,290	112,153
3国直轄事業負担金	126	141	141	114	59	-	-	54	35	231	-	-	-	-	-	-	-
4府営事業負担金	2,066	2,156	2,619	3,203	3,781	3,631	3,573	3,589	3,743	4,440	4,384	3,282	2,505	2,089	2,078	2,028	2,193
5同級他団体旅行事業負担金	203	113	89	137	142	203	519	374	199	167	78	28	367	373	199	8	3
6受託事業費	7,314	10,257	12,910	10,923	8,568	9,020	11,244	13,301	14,278	14,472	13,255	12,495	9,884	6,292	3,845	4,456	3,628
(1)補助事業費	640	861	1,459	1,701	1,847	1,884	2,062	3,993	6,441	6,238	7,530	6,703	6,055	3,271	1,609	2,090	2,642
(2)単独事業費	6,674	9,397	11,451	9,222	6,720	7,137	9,182	9,308	7,837	8,234	5,726	5,792	3,829	3,021	2,236	2,366	987
合 計	243,600	266,681	332,120	397,790	464,550	461,825	392,826	433,914	368,736	316,017	293,458	308,394	286,251	243,113	256,357	192,757	160,226
再掲																	
補助事業	63,461	57,912	72,074	71,907	90,870	86,290	73,777	88,981	87,585	71,790	78,303	79,990	64,704	55,935	68,218	53,065	44,690
単独事業	(26.1)	(21.7)	(21.7)	(18.1)	(19.6)	(18.7)	(18.8)	(20.5)	(23.8)	(22.7)	(26.7)	(25.9)	(22.6)	(23.0)	(26.6)	(27.5)	(27.9)
下水道会計	180,139	208,769	260,046	325,883	373,680	375,536	319,049	344,933	281,151	244,227	215,155	228,404	221,547	187,178	188,139	139,692	115,336
建設改良費	(73.9)	(78.3)	(78.3)	(81.9)	(80.4)	(81.3)	(81.2)	(79.5)	(76.2)	(77.3)	(73.3)	(74.1)	(77.4)	(77.0)	(73.4)	(72.5)	(72.1)
参考																	
建設改良費	115,328	126,536	131,509	150,649	182,329	204,101	198,106	204,823	196,969	186,449	194,002	175,427	153,148	133,972	124,969	106,626	91,285

(注) 補助事業は、1補助事業費、3国直轄事業負担金、6(1)受託事業費の補助の合計である。単独事業は、2単独事業費、4府営事業負担金、5同級他団体旅行事業負担金、6(2)受託事業費の単独の合計である。( )は、構成比である。

表一30 普通建設事業費の目的別状況

(単位：百万円、%)

区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 総務費	7,912	4.9	△ 6,871	△ 46.5	14,784	7.7	△ 21,814	△ 59.6	36,598	14.3	8,084	28.3
2 民生費	8,042	5.0	△ 5,752	△ 41.7	13,793	7.2	△ 1,780	△ 11.4	15,573	6.1	△ 2,513	△ 13.9
3 衛生費	9,912	6.2	△ 135	△ 1.3	10,047	5.2	△ 8,729	△ 46.5	18,777	7.3	△ 1,023	△ 5.2
4 農林水産業費	3,429	2.1	△ 999	△ 22.6	4,429	2.3	△ 524	△ 10.6	4,953	1.9	△ 239	△ 4.6
5 土木費	85,465	53.4	△ 20,210	△ 19.1	105,675	54.8	△ 15,639	△ 12.9	121,314	47.3	1,223	1.0
うち都市計画費	51,268	32.0	△ 12,921	△ 20.1	64,189	33.3	△ 11,453	△ 15.1	75,642	29.5	152	0.2
6 消防費	2,596	1.6	△ 2,006	△ 43.6	4,602	2.4	△ 6,859	△ 59.8	11,461	4.5	8,733	320.0
7 教育費	41,228	25.8	3,288	8.7	37,940	19.7	△ 7,393	△ 16.3	45,333	17.7	△ 1,029	△ 2.2
うち小学校費	15,053	9.4	△ 280	△ 1.8	15,333	8.0	3,373	28.2	11,960	4.7	△ 2,813	△ 19.0
うち中学校費	5,423	3.4	△ 1,452	△ 21.1	6,874	3.6	865	14.4	6,009	2.3	△ 1,275	△ 17.5
うち社会教育費	14,758	9.2	6,341	75.3	8,418	4.4	△ 7,536	△ 47.2	15,954	6.2	1,097	7.4
うち体育施設費等	979	0.6	△ 3,639	△ 78.8	4,617	2.4	△ 1,194	△ 20.5	5,811	2.3	2,720	88.0
8 その他	1,441	0.9	△ 45	△ 3.0	1,486	0.8	△ 861	△ 36.7	2,348	0.9	8	0.3
合計	160,026	100.0	△ 32,731	△ 17.0	192,757	100.0	△ 63,600	△ 24.8	256,357	100.0	13,243	5.4
財源												
国庫支出金	19,711	12.3	△ 2,940	△ 13.0	22,651	11.8	△ 2,210	△ 8.9	24,862	9.7	3,035	13.9
府支出金	5,663	3.5	△ 2,248	△ 28.4	7,911	4.1	△ 494	△ 5.9	8,405	3.3	△ 3,131	△ 27.1
内地方債	64,503	40.3	△ 11,114	△ 14.7	75,617	39.2	△ 32,197	△ 29.9	107,814	42.1	1,921	1.8
訳その他特定財源	16,957	10.6	△ 6,605	△ 28.0	23,562	12.2	△ 21,847	△ 48.1	45,410	17.7	14,375	46.3
一般財源等	53,192	33.2	△ 9,823	△ 15.6	63,015	32.7	△ 6,852	△ 9.8	69,867	27.3	△ 2,957	△ 4.1

表一31 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 小学校	1,537	3.1	△ 436	△ 22.1	1,972	3.5	1,255	174.8	718	1.0	232	47.8
2 中学校	58	0.1	△ 212	△ 78.6	270	0.5	162	148.9	109	0.1	△ 45	△ 29.3
3 幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 道路橋りょう	6,060	12.3	△ 635	△ 9.5	6,695	12.0	△ 3,055	△ 31.3	9,750	13.0	△ 2,215	△ 18.5
6 街路	12,577	25.5	△ 2,299	△ 15.5	14,876	26.6	1,749	13.3	13,126	17.5	△ 4,324	△ 24.8
7 公園	8,971	18.2	△ 1,073	△ 10.7	10,044	18.0	△ 4,639	△ 31.6	14,684	19.6	591	4.2
8 公営住宅	663	1.3	△ 3,077	△ 82.3	3,740	6.7	3,003	407.8	736	1.0	137	22.8
9 社会教育施設	6,346	12.9	4,418	229.3	1,927	3.5	△ 5,013	△ 72.2	6,940	9.3	5,158	289.4
10 社会体育施設	170	0.3	△ 2,628	△ 93.9	2,798	5.0	2,390	585.8	408	0.5	340	500.3
11 その他	12,853	26.1	△ 658	△ 4.9	13,511	24.2	△ 14,932	△ 52.5	28,443	38.0	3,860	15.7
合計	49,235	100.0	△ 6,599	△ 11.8	55,834	100.0	△ 19,080	△ 25.5	74,914	100.0	3,735	5.2
財源												
国庫支出金	5,334	10.8	683	14.7	4,651	8.3	△ 2,653	△ 36.3	7,304	9.8	1,757	31.7
府支出金	1,403	2.8	△ 666	△ 32.2	2,069	3.7	528	34.3	1,541	2.1	△ 1,365	△ 47.0
内地方債	29,448	59.8	△ 2,864	△ 8.9	32,312	57.9	△ 12,637	△ 28.1	44,949	60.0	3,249	7.8
訳その他特定財源	3,426	7.0	△ 2,425	△ 41.4	5,851	10.5	△ 1,229	△ 17.4	7,080	9.5	1,032	17.1
一般財源等	9,624	19.5	△ 1,327	△ 12.1	10,950	19.6	△ 3,090	△ 22.0	14,040	18.7	△ 937	△ 6.3

表一32 用地取得費の占める割合

(単位：百万円、%)

年度	用地取得費 A	普通建設事業費 B	歳出総額 C	A/B	A/C	B/C
63	85,147	243,600	1,330,531	35.0	6.4	18.3
元	95,749	266,681	1,456,740	35.9	6.6	18.3
2	136,721	332,120	1,585,857	41.2	8.6	20.9
3	140,899	397,790	1,721,278	35.4	8.2	23.1
4	162,922	464,550	1,855,167	35.1	8.8	25.0
5	160,565	461,826	1,888,206	34.8	8.5	24.5
6	124,542	392,826	1,876,746	31.7	6.6	20.9
7	129,859	433,914	1,974,223	29.9	6.6	22.0
8	101,373	368,736	1,929,258	27.5	5.3	19.1
9	83,577	316,017	1,940,014	26.4	4.3	16.3
10	91,608	293,458	1,925,466	31.2	4.8	15.2
11	118,034	308,394	2,072,075	38.3	5.7	14.9
12	120,551	286,251	1,945,833	42.1	6.2	14.7
13	71,180	243,113	1,948,595	29.3	3.7	12.5
14	74,914	256,357	1,970,835	29.2	3.8	13.0
15	55,834	192,757	1,935,571	29.0	2.9	10.0
16	49,235	160,026	1,887,151	30.8	2.6	8.5

0.2%の増となっている。(表一33)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・委託料 +22億65百万円 (+1.8%)  
委託業務増加による委託料の増などによる。
- ・その他 ▲10億20百万円 (▲3.3%)  
電算システム等のリースに係る経費の減などによる。

② 補助費等

補助費等は、1,539億59百万円で、70億26百万円、4.4%の減となっている。(表一34)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・地方公営企業会計に対するもの ▲30億62百万円 (▲9.2%)

(3) その他の経費

① 物件費

物件費は、2,224億16百万円で4億76百万円、

▲30億62百万円 (▲9.2%)

表-33 物件費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額		対前年度		決算額		対前年度		決算額		対前年度	
	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率
総務費	44,993	20.2	△ 860	△ 1.9	45,852	20.7	840	1.9	45,012	19.8	△ 1,248	△ 2.7
民生費	26,058	11.7	1,099	4.4	24,960	11.2	△ 3,916	△ 13.6	28,875	12.7	394	1.4
衛生費	66,773	30.0	305	0.5	66,468	29.9	727	1.1	65,741	28.9	793	1.2
土木費	19,205	8.6	△ 175	△ 0.9	19,380	8.7	△ 729	△ 3.6	20,109	8.9	△ 11	△ 0.1
教育費	57,885	26.0	△ 101	△ 0.2	57,986	26.1	△ 2,275	△ 3.8	60,260	26.5	642	1.1
その他	7,503	3.4	208	2.9	7,294	3.3	121	1.7	7,174	3.2	△ 900	△ 11.1
合計	222,416	100.0	476	0.2	221,940	100.0	△ 5,232	△ 2.3	227,172	100.0	△ 330	△ 0.1
賞金	14,294	6.4	329	2.4	13,965	6.3	677	5.1	13,288	5.8	596	4.7
需用費	42,554	19.1	△ 382	△ 0.9	42,936	19.3	△ 2,781	△ 6.1	45,717	20.1	△ 214	△ 0.5
備品購入費	4,730	2.1	△ 716	△ 13.1	5,446	2.5	△ 243	△ 4.3	5,688	2.5	△ 214	△ 3.6
委託料	130,571	58.7	2,265	1.8	128,306	57.8	△ 3,127	△ 2.4	131,433	57.9	△ 2	0.0
その他	30,267	13.6	△ 1,020	△ 3.3	31,287	14.1	242	0.8	31,045	13.7	△ 497	△ 1.6

表-34 補助費等の状況

(単位：百万円、%)

区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額		対前年度		決算額		対前年度		決算額		対前年度	
	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率
一部事務組合に対するもの	53,515	34.8	426	0.8	53,089	33.0	688	1.3	52,401	32.2	△ 310	△ 0.6
地方公営企業会計 に対するもの（法適）	30,171	19.6	△ 3,062	△ 9.2	33,233	20.6	△ 661	△ 2.0	33,894	20.8	△ 365	△ 1.1
内 病院事業会計	15,401	10.0	△ 407	△ 2.6	15,808	9.8	△ 1,253	△ 7.3	17,061	10.5	△ 503	△ 2.9
上水道事業会計	1,812	1.2	△ 58	△ 3.1	1,871	1.2	△ 294	△ 13.6	2,165	1.3	68	3.3
訳 其他	12,958	8.4	△ 2,596	△ 16.7	15,554	9.7	887	6.0	14,668	9.0	70	0.5
その他	70,273	45.6	△ 4,390	△ 5.9	74,663	46.4	△ 1,699	△ 2.2	76,362	46.9	△ 746	△ 1.0
合計	153,959	100.0	△ 7,026	△ 4.4	160,985	100.0	△ 1,672	△ 1.0	162,657	100.0	△ 1,421	△ 0.9

表-35 貸付金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額		対前年度		決算額		対前年度		決算額		対前年度	
	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率
転貸債に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36,802	100.0	△ 95	△ 0.3	36,897	100.0	△ 429	△ 1.1	37,326	100.0	△ 8,595	△ 18.7
商工関係	8,529	23.2	△ 69	△ 0.8	8,598	23.3	△ 1,497	△ 14.8	10,095	27.0	355	3.6
民生労働関係	1,393	3.8	△ 497	△ 26.3	1,890	5.1	23	1.2	1,867	5.0	△ 1,087	△ 36.8
住宅関係	34	0.1	△ 2	△ 6.6	36	0.1	△ 1	△ 2.0	37	0.1	△ 4	△ 9.8
開発関係	9,686	26.3	1,445	17.5	8,241	22.3	564	7.3	7,677	20.6	△ 6,150	△ 44.5
教育関係	420	1.1	△ 90	△ 17.7	510	1.4	△ 36	△ 6.5	546	1.5	△ 293	△ 34.9
その他	16,741	45.5	△ 881	△ 5.0	17,621	47.8	518	3.0	17,104	45.8	△ 1,416	△ 7.6
合計	36,802	100.0	△ 95	△ 0.3	36,897	100.0	△ 429	△ 1.1	37,326	100.0	△ 8,595	△ 18.7

下水道事業会計等に対する繰出金の減などによる。

・その他 ▲43億90百万円 (▲5.9%)

一部団体の基金借入に係る返還金の減などによる。

③ 積立金

積立金は、273億19百万円で、67億55百万円、32.8%の増となっている。

堺市と美原町の合併による積立金の増などによる。

④ 貸付金

貸付金は、368億2百万円で、95百万円、0.3%の減となっている。(表-35)

⑤ 繰出金

繰出金は、2,162億30百万円で、41億86百万円、1.9%の減となっている。(表-36)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・下水道事業会計 ▲88億16百万円 (▲9.2%)

・介護保険事業会計 (事業勘定) +45億37百万円 (+13.0%)

要介護者の増加に伴う介護給付費の増などによる。

・老人保健医療事業会計 +31億8百万円 (+11.9%)

給付費の増などによる。

## V 財政分析等

### 一般財源等の充当状況

平成16年度における府内市町村の一般財源等（注）の充当状況をみると、歳出に充当された一般財源等の総額が、1兆3,555億77百万円で、348億68百万円、2.5%の減となるとともに、一般財源等収入額も、1兆3,600億30百万円で、297億95百万円、2.1%の減となり、ともに3年連続の減少となっている。

（表-37）

次に、歳出のうち、義務的経費に充当された一般財源等の状況についてみると、人件費では、職員数

の削減や給与カットなどによる職員給の減や退職手当の減などで、140億10百万円、3.1%の減となっている。また、公債費は、義務教育施設整備事業債や一般単独事業債のうち地域総合整備事業債の元利償還金が減少したことなどにより、67億81百万円、3.4%の減となっている。

その一方で、扶助費が、増加し続ける生活保護費や児童手当の支給年齢の拡大などによる影響で、10億円19百万円、0.9%の増となっているが、その伸び率は鈍化している。

この結果、義務的経費全体の一般財源等の充当額は7,404億30百万円となり、197億73百万円、2.6%の減となっている。

投資的経費に充当された一般財源等は、近年の財

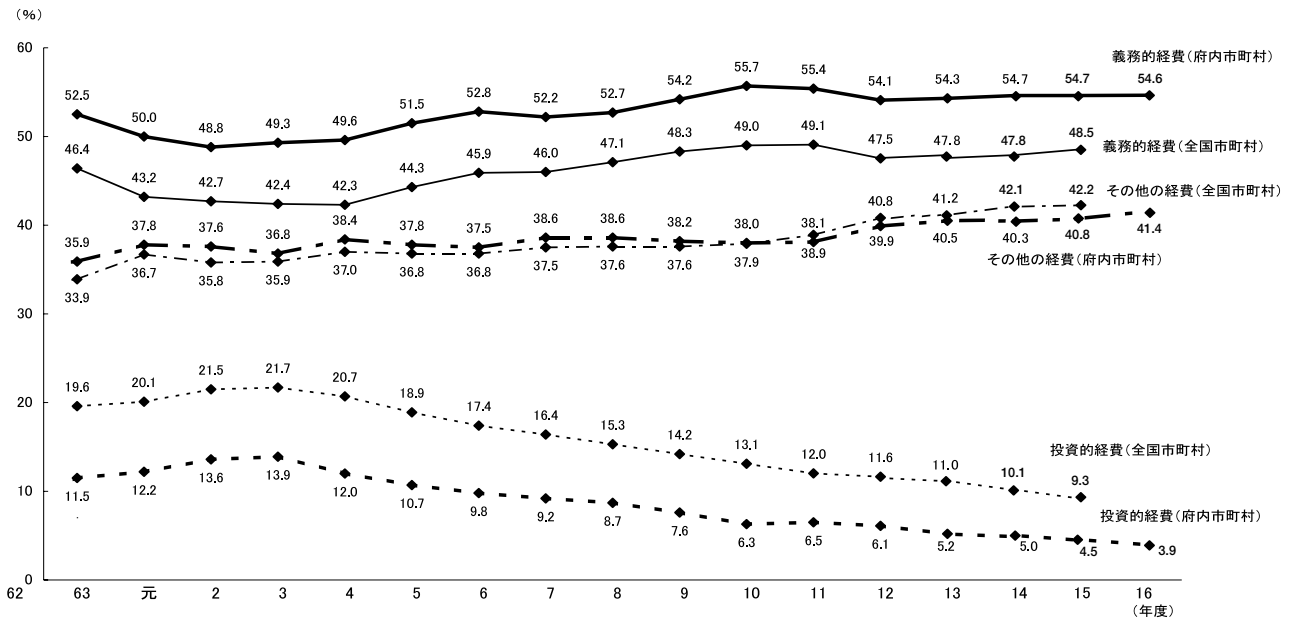
表-36 繰出金の状況

区 分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
下水道事業会計	86,575	40.0	△ 8,816	△ 9.2	95,391	43.3	704	0.7	94,687	45.2	2,143	2.3
国民事業助定	55,251	25.6	△ 870	△ 1.5	56,121	25.5	5,107	10.0	51,014	24.3	829	1.7
健康保険 うち赤字補てん分	612	0.3	△ 200	△ 24.7	812	0.4	△ 415	△ 33.8	1,227	0.6	△ 542	△ 30.6
事業会計 うち 基盤安定分	28,889	13.4	1,327	4.8	27,563	12.5	6,625	31.6	20,938	10.0	1,905	10.0
直 診 勘 定	73	0.0	1	1.0	72	0.0	△ 18	△ 19.8	90	0.0	3	28.7
介護保険 保険事業助定	39,489	18.3	4,537	13.0	34,952	15.9	2,889	9.0	32,063	15.3	3,103	10.7
事業関係 介護サービス事業助定	957	0.4	△ 465	△ 32.7	1,422	0.6	56	4.1	1,366	0.7	△ 36	△ 2.5
老人保健医療事業会計	29,308	13.6	3,108	11.9	26,199	11.9	1,843	7.6	24,357	11.6	119	0.5
基 金	1,257	0.6	283	29.1	974	0.4	△ 660	△ 40.4	1,634	0.8	500	44.0
そ の 他	3,321	1.5	△ 1,964	△ 37.2	5,285	2.4	936	21.5	4,349	2.1	503	13.1
合 計	216,230	100.0	△ 4,186	△ 1.9	220,416	100.0	10,857	5.2	209,560	100.0	7,182	3.5

表-37 一般財源等の充当状況

区 分	16年度					15年度					14年度					
	一般財源等の 充当額	構成比	対前年度		歳出決算 額増減率	一般財源等の 充当額	構成比	対前年度		歳出決算 額増減率	一般財源等の 充当額	構成比	対前年度		歳出決算 額増減率	
			増減額	増減率				増減額	増減率				増減額	増減率		
人 件 費	431,750	31.8	△ 14,010	△ 3.1	△ 5.1	445,760	32.1	△ 12,470	△ 2.7	△ 2.4	458,230	32.7	△ 7,849	△ 1.7	△ 2.2	
扶 助 費	114,897	8.5	1,019	0.9	6.7	113,878	8.2	13,748	13.7	13.1	100,131	7.1	5,600	5.9	8.7	
公 債 費	193,783	14.3	△ 6,781	△ 3.4	△ 3.0	200,564	14.4	△ 7,456	△ 3.6	△ 3.7	208,019	14.8	5,927	2.9	2.7	
小 計	740,430	54.6	△ 19,773	△ 2.6	△ 0.7	760,202	54.7	△ 6,178	△ 0.8	2.1	766,380	54.7	3,678	0.5	2.0	
普 通 建 設 事 業 費	53,192	3.9	△ 9,823	△ 15.6	△ 17.0	63,015	4.5	△ 6,852	△ 9.8	△ 24.8	69,867	5.0	△ 2,957	△ 4.1	5.4	
うち 補助事業費	3,868	0.3	△ 2,594	△ 40.1	△ 17.5	6,462	0.5	△ 994	△ 13.3	△ 23.5	7,456	0.5	673	9.9	26.5	
うち 単独事業費	48,875	3.6	△ 7,149	△ 12.8	△ 17.1	56,024	4.0	△ 5,750	△ 9.3	△ 26.3	61,774	4.4	△ 3,524	△ 5.4	1.1	
災 害 復 旧 事 業 費	210	0.0	84	67.4	107.4	125	0.0	57	83.1	△ 9.9	68	0.0	△ 61	△ 47.3	26.7	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	53,402	3.9	△ 9,739	△ 15.4	△ 16.9	63,141	4.5	△ 6,795	△ 9.7	△ 24.8	69,935	5.0	△ 3,019	△ 4.1	5.5	
物 件 費	177,144	13.1	233	0.1	0.2	176,911	12.7	△ 4,363	△ 2.4	△ 2.3	181,274	12.9	△ 260	△ 0.1	△ 0.1	
維 持 補 修 費	14,031	1.0	△ 376	△ 2.6	△ 3.5	14,407	1.0	△ 1,028	△ 6.7	△ 5.9	15,435	1.1	△ 1,116	△ 6.7	△ 6.7	
補 助 費 等	140,974	10.4	△ 7,591	△ 5.1	△ 4.4	148,565	10.7	△ 173	△ 0.1	△ 1.0	148,738	10.6	△ 2,060	△ 1.4	△ 0.9	
積 立 金	20,741	1.5	6,894	49.8	32.8	13,847	1.0	△ 2,606	△ 15.8	△ 5.4	16,453	1.2	△ 3,704	△ 18.4	△ 25.8	
投 資 及 び 出 資 金	1,723	0.1	26	1.6	△ 65.5	1,696	0.1	△ 31	△ 1.8	153.0	1,727	0.1	506	41.5	35.9	
貸 付 金	1,714	0.1	△ 70	△ 3.9	△ 0.3	1,785	0.1	1,051	143.1	△ 1.1	734	0.1	453	160.9	△ 18.7	
繰 出 金	193,364	14.3	△ 4,187	△ 2.1	△ 1.9	197,551	14.2	6,932	3.6	5.2	190,619	13.6	3,091	1.6	3.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金	12,055	0.9	△ 286	△ 2.3	△ 2.3	12,341	0.9	2,015	19.5	19.5	10,326	0.7	518	5.3	5.3	
小 計	561,746	41.4	△ 5,356	△ 0.9	△ 1.3	567,102	40.8	1,796	0.3	1.0	565,306	40.3	△ 2,572	△ 0.5	△ 1.6	
歳 出 合 計	1,355,577	100.0	△ 34,868	△ 2.5	△ 2.5	1,390,445	100.0	△ 11,177	△ 0.8	△ 1.8	1,401,622	100.0	△ 1,913	△ 0.1	1.1	
繰越経費及び剰余金	ローイ	4,453	-	5,073	△ 818.0	-	△ 620	-	△ 1,266	△ 196.0	-	646	-	△ 4,792	△ 88.1	-
一般財源等収入額	口	1,360,030	-	△ 29,795	△ 2.1	-	1,389,825	-	△ 12,443	△ 0.9	-	1,402,268	-	△ 6,706	△ 0.5	-

図一21 一般財源等の充当状況



政状況を反映して、引き続き建設事業の抑制に努めていることから、普通建設事業費が5年連続で減少しており、全体でも97億39百万円、15.4%の減となっている。

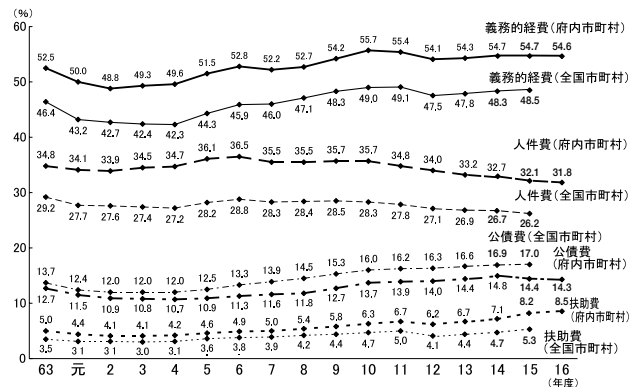
その他の経費については、病院事業会計や下水道事業会計（法適分）への繰出しの減により補助費等が75億91百万円、5.1%の減、下水道事業会計（法非適分）への繰出しの減により繰出金が41億87百万円、2.1%の減となっている。一方、積立金に充当された一般財源が68億94百万円、49.8%の増となったことなどにより、その他経費全体では53億56百万円、0.9%の減となっている。

次に、図一21より府内市町村と全国市町村における一般財源等の充当状況の構成比をみると、その他の経費は、府内市町村、全国市町村とも同じような構成比で推移しているものの、義務的経費では府内市町村が、投資的経費では全国市町村がそれぞれ4～7ポイント上回る割合で推移している。

義務的経費の内訳（図一22）でみると、人件費と扶助費において府内市町村が全国市町村を上回る状況で推移し、逆に公債費では全国市町村を下回って推移している。

平成15年度におけるポイント差は、人件費が5.9ポイント、扶助費が2.9ポイント、公債費が2.6ポイントの差となっているが、近年、府内市町村では、

図一22 一般財源等の充当状況（義務的経費）



職員数の削減、職員給のカットなど、人件費削減に向けた取組みが進められており、人件費のポイント差が若干縮小傾向にある。

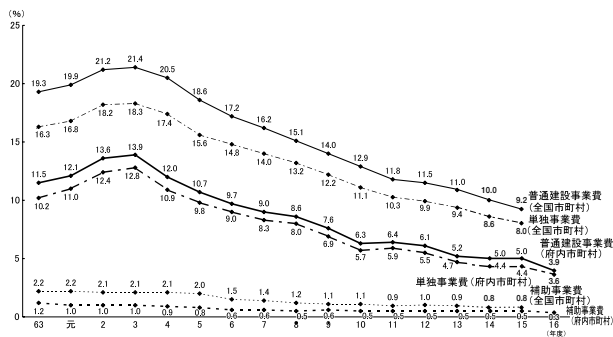
その一方で、扶助費は生活保護費の急増などによりポイント差は拡大傾向にある。

また、公債費にあつては、ここ数年、2.1～2.3ポイントの差で推移していたものが、平成15年度は2.6ポイントの差となった。

次に、図一23より、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の構成比をみると、補助事業費、単独事業費ともに、全国市町村が府内市町村を上回っている。

特に単独事業費は、以前は5ポイント前後の差があったものの、平成15年度では4.0ポイント差となっており、ポイント差は小さくなってきている。なお、

図一23 一般財源等の充当状況（普通建設事業費）



平成15年度における普通建設事業費におけるポイント差は4.7ポイントとなっている。

以上のように、府内市町村は、全国平均を上回る人件費等の義務的経費に充てる一般財源等を、単独建設事業への充当を抑制することで捻出していることがわかる。

(注)「V 財政分析等」の項における「一般財源等」とは、いわゆる狭義の一般財源のほか、交通安全対策特別交付金、使用料・手数料などのうち、その収入が必要経費を超過する場合の超過額、財政調整基金の取崩しによる繰入金、臨時財政対策債などの赤字地方債など、一般財源と同様に使用される財源を含んでいる。

## 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測る指標の一つであり、法定普通税や普通交付税などの経常一般財源等収入が、人件費、扶助費のような経常的な経費にどれだけ充当されたか、その割合によって財政構造の弾力性をみようとするものである。

一般的には、都市にあつては75%、町村にあつては70%程度が妥当と考えられている。

なお、平成13年度より経常収支比率の算出方法が変更されており、経常一般財源等収入に減税補てん債（注1）と臨時財政対策債（注2）を加えて算出することとなった。（図一24、表一38）

府内市町村の経常収支比率は、従来から高い比率で推移していたが、特別減税の実施や長引く不況の影響による地方税の減収で経常一般財源等収入が伸

び悩むなか、人口急増期に大量採用した職員の高齢化による人件費の増加や都市基盤整備の実施による公債費の増加などにより、平成6年度からは11年連続で90%を超える非常に高い数値で推移している。

平成11年度から平成13年度まで95%台で推移していた数値は、平成14年度には97.3%と大幅に悪化した。平成15年度は96.4%と若干改善し、平成16年度は96.7%となり昨年度とほぼ同水準となっている。

全国市町村においては、80%台で推移していたものが、平成16年度には90.5%となり、10ポイント以上差のあった府内市町村との差は、6.2ポイントまで縮まっている。

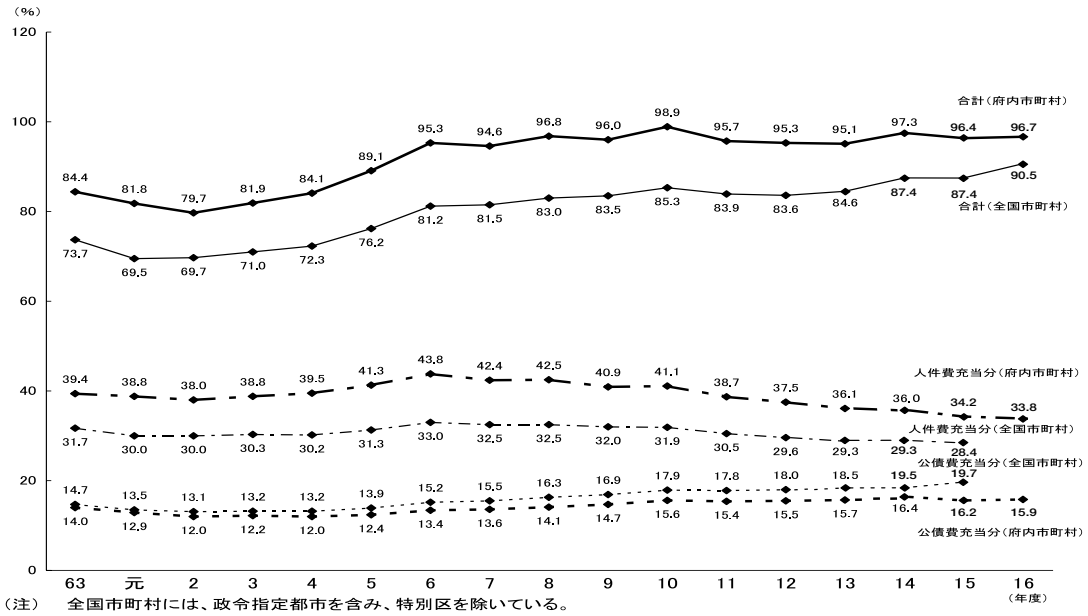
表一38、39、40より、経常収支比率の算出の基礎数値を収入と支出に分けてみると、経常一般財源等収入は、所得譲与税の創設により地方譲与税が116億20百万円、74.5%の大幅な増や地方消費税交付金が56億12百万円、10.2%の増となったものの、臨時財政対策債が295億28百万円、27.2%の大幅な減となったことや大部分を占める法定普通税等が102億42百万円、1.3%減となったことなどにより、全体では205億77百万円、1.7%の減となった。

一方、経常経費充当一般財源等は、生活保護費等の増加や児童手当の支給対象年齢の拡大などで扶助費充当分が10億17百万円、0.9%の増、繰出金充当分が53億71百万円、3.7%の増となったものの、職員数の削減などで人件費充当分が125億30百万円、3.0%の減となったことや公営企業会計（法適分）への繰出しの減少により補助費等充当分が22億34百万円、1.8%の減となったことで、全体としては164億52百万円、1.4%の減少となった。

このように経常一般財源等収入が減少するなか、経常経費充当一般財源等は、扶助費や繰出金などが増加しているものの、人件費の削減効果等により、図一25、表一41のとおり、経常収支比率は前年度とほぼ同水準となった。このように、人件費の抑制により財政構造の改善の兆しはみえてきたものの、さらなる改善に向けては、事務事業全般にわたる取組みが重要であることが分かる結果となった。

また、表一42より経常収支比率の段階区分による団体数の状況を見ると、平成16年度においては、

図一24 経常収支比率の推移



表一38 経常経費充当一般財源等の状況

(単位: 百万円、%)

区分	16年度				15年度				14年度			
	一般財源等額	構成比	対前年度増減額	増減率	一般財源等額	構成比	対前年度増減額	増減率	一般財源等額	構成比	対前年度増減額	増減率
人件費	408,305	34.9	△ 12,530	△ 3.0	420,835	35.5	△ 16,874	△ 3.9	437,709	37.0	△ 11,667	△ 2.6
扶助費	114,655	9.8	1,017	0.9	113,638	9.6	13,777	13.8	99,861	8.4	5,849	6.2
公債費	192,747	16.5	△ 6,034	△ 3.0	198,780	16.8	97	0.0	198,684	16.8	3,763	1.9
経費小計	715,707	61.2	△ 17,546	△ 2.4	733,253	61.8	△ 3,001	△ 0.4	736,254	62.3	△ 2,055	△ 0.3
物件費	165,656	14.2	△ 1,744	△ 1.0	167,400	14.1	△ 1,752	△ 1.0	169,152	14.3	17	0.0
維持補修費	14,022	1.2	△ 375	△ 2.6	14,397	1.2	△ 981	△ 6.4	15,378	1.3	△ 1,157	△ 7.0
補助費等	123,646	10.6	△ 2,234	△ 1.8	125,880	10.6	254	0.2	125,626	10.6	△ 3,071	△ 2.4
投資及び出資金・貸付金	178	0.0	75	72.9	103	0.0	31	43.2	72	0.0	17	31.3
繰出金	149,955	12.8	5,371	3.7	144,584	12.2	9,088	6.7	135,496	11.5	5,889	4.5
経常経費充当一般財源等合計	1,169,165	100.0	△ 16,452	△ 1.4	1,185,617	100.0	3,640	0.3	1,181,978	100.0	△ 360	0.0
経常一般財源等収入合計	1,209,024	100.0	△ 20,577	△ 1.7	1,229,601	100.0	14,468	1.2	1,215,133	100.0	△ 28,269	△ 2.3
内 法定普通税等	783,562	64.8	△ 10,242	△ 1.3	793,804	64.6	△ 40,190	△ 4.8	833,994	68.6	△ 28,773	△ 3.3
普通交付税	181,492	15.0	△ 672	△ 0.4	182,164	14.8	△ 3,604	△ 1.9	185,768	15.3	8,628	4.9
その他の	243,970	20.2	△ 9,664	△ 3.8	253,634	20.6	58,262	29.8	195,371	16.1	-8,124	△ 4.0

(注) 13年度より経常一般財源等収入合計には、臨時財政対策債及び減税補てん債を含んでいる。

表一39 経常一般財源等収入の増減率

(単位: %)

区分	63年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
経常一般財源等収入	8.2	9.8	9.2	4.6	3.1	△ 0.8	△ 3.1	4.3	1.5	5.3	△ 0.2	5.1	1.2	1.4	△ 2.3	1.2	△ 1.7
内 法定普通税等	7.1	6.4	6.0	6.3	3.1	△ 1.0	△ 5.9	5.0	2.3	5.4	△ 4.5	△ 1.5	△ 3.5	△ 1.1	△ 3.3	△ 4.8	△ 1.3
普通交付税	△ 7.1	△ 7.0	7.9	2.6	53.7	△ 10.3	20.1	5.2	9.3	19.3	8.8	39.7	5.4	△ 4.4	4.9	△ 1.9	△ 0.4
その他の	60.3	78.8	39.2	△ 6.6	△ 20.0	9.5	6.4	△ 2.1	△ 12.2	△ 11.9	39.2	21.0	28.2	20.5	△ 4.0	29.8	△ 3.8

(注) 13年度、14年度及び15年度は、臨時財政対策債及び減税補てん債を含んだ比率である。

表一40 経常経費充当一般財源等の増減率

(単位: %)

区分	63年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費	4.7	8.0	7.0	6.9	4.7	3.8	2.8	1.0	1.8	1.4	0.1	△ 0.9	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.6	△ 3.9	△ 3.0
扶助費	△ 1.1	△ 2.3	0.2	5.5	6.0	9.8	7.2	7.5	10.2	8.0	9.3	9.2	△ 7.8	10.0	6.2	13.8	0.9
公債費	△ 0.1	1.3	1.7	6.0	1.6	2.6	4.6	5.9	5.6	9.4	5.9	4.1	1.5	2.8	1.9	0.0	△ 3.0
経費小計	3.0	5.4	5.2	6.6	4.2	4.0	3.6	2.6	3.4	3.9	2.5	1.5	△ 1.9	0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 2.4
物件費	4.4	8.3	7.6	10.1	7.3	6.5	4.3	5.3	3.9	5.3	3.6	0.9	△ 2.8	2.0	0.0	△ 1.0	△ 1.0
維持補修費	9.1	16.5	35.6	10.8	7.5	△ 2.6	△ 6.6	1.6	△ 1.1	△ 2.0	△ 3.8	△ 2.4	△ 1.0	3.1	△ 7.0	△ 6.4	△ 2.6
補助費等	6.8	6.6	7.8	8.8	4.9	7.6	3.9	4.8	6.0	10.6	3.6	2.0	1.1	△ 0.9	△ 2.4	0.2	△ 1.8
投資及び出資金・貸付金	△ 6.9	5.5	△ 11.3	20.8	9.7	7.5	△ 29.8	△ 31.0	△ 4.8	△ 82.0	154.7	17.1	△ 37.2	15.0	31.3	43.2	72.9
繰出金	8.5	9.5	6.5	9.0	23.2	11.1	5.3	8.7	5.8	0.5	3.5	5.3	28.4	6.4	4.5	6.7	3.7
合計	3.9	6.3	6.3	7.5	5.9	5.1	3.6	3.7	3.9	4.4	2.8	1.7	0.8	1.2	0.0	0.3	△ 1.4



表-41 経常収支比率の内訳

(単位:%)

区分	63年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費	39.4	38.8	38.0	38.8	39.5	41.3	43.8 (41.2)	42.4 (40.2)	42.5 (39.9)	40.9 (39.7)	41.1 (39.8)	38.7 (38.4)	37.5 (37.1)	36.1	36.0	34.2	33.8
業務的扶助費	5.7	5.0	4.6	4.7	4.8	5.3	5.9 (5.5)	6.0 (5.7)	6.6 (6.2)	6.7 (6.5)	7.4 (7.1)	7.7 (7.6)	7.0 (6.9)	7.6	8.2	9.2	9.5
公債費	14.0	12.9	12.0	12.2	12.0	12.4	13.4 (12.6)	13.6 (12.9)	14.1 (13.3)	14.7 (14.3)	15.6 (15.1)	15.4 (15.3)	15.5 (15.3)	15.7	16.4	16.2	15.9
経費小計	59.1	56.7	54.7	55.7	56.3	59.0	63.0 (59.3)	62.0 (58.8)	63.2 (59.4)	62.3 (60.5)	64.0 (62.0)	61.8 (61.3)	59.9 (59.4)	59.4	60.6	59.6	59.2
物件費	11.1	10.9	10.8	11.4	11.8	12.7	13.7 (12.9)	13.8 (13.1)	14.1 (13.3)	14.1 (13.7)	14.7 (14.2)	14.1 (14.0)	13.5 (13.4)	13.6	13.9	13.6	13.7
維持補修費	1.2	1.3	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7 (1.6)	1.6 (1.6)	1.5 (1.5)	1.5 (1.5)	1.4 (1.4)	1.3 (1.3)	1.3 (1.3)	1.3	1.3	1.2	1.2
補助費等	8.1	7.9	7.8	8.1	8.2	8.9	9.6 (9.0)	9.6 (9.1)	10.0 (9.4)	10.5 (10.2)	10.9 (10.6)	10.6 (10.5)	10.6 (10.5)	10.4	10.3	10.2	10.2
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	4.9	4.9	4.8	5.0	6.0	6.7	7.3 (6.8)	7.6 (7.2)	7.9 (7.4)	7.5 (7.3)	7.8 (7.6)	7.8 (7.8)	9.9 (9.8)	10.4	11.2	11.8	12.4
合計	84.4	81.8	79.7	81.9	84.1	89.1	89.6 (89.6)	94.6 (89.7)	96.8 (91.0)	96.0 (93.2)	98.9 (95.8)	95.7 (94.8)	95.3 (94.4)	95.1	97.3	96.4	96.7

(注) ( )内は、6~8年度及び10~12年度は減税補てん債、9年度は臨時税収補てん債を経常一般財源とした場合の比率。  
 なお、13年度より経常収支比率の算出方法が変更され、赤字地方債分(減税補てん債、臨時財政対策債)を経常一般財源に加えた比率となっている。

図-25 経常一般財源等収入及び経常経費充当一般財源等の推移

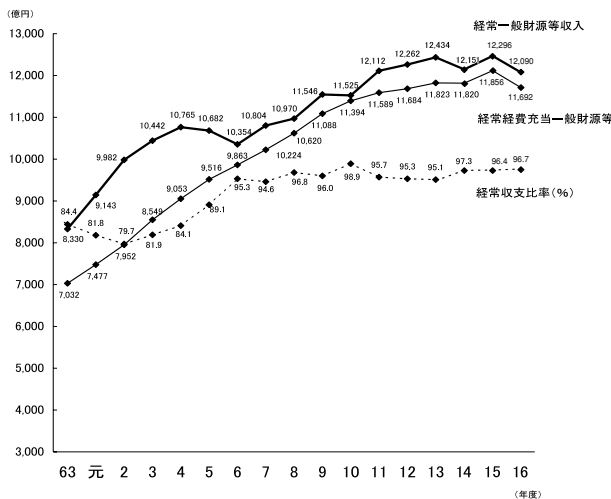


図-26 公債費負担比率の推移

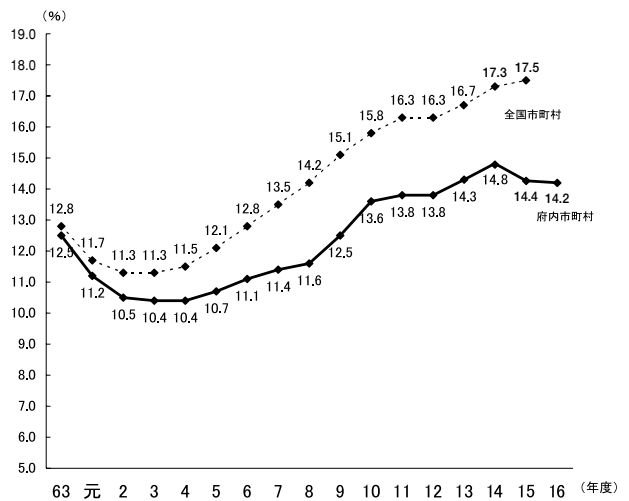


表-42 経常収支比率の段階区分による団体数

区分	63年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
80%以下	15	17	22	16	16	9	2	3	2	1	1	1	-	1	1	1	1
80%超	28	26	21	27	27	34	41	40	41	42	42	42	43	42	42	42	41
うち90%以上	11	8	5	8	7	18	26	27	33	33	34	32	32	33	37	38	39
うち100%以上	-	-	-	-	-	1	10	6	11	9	15	11	11	9	12	12	13

100%以上の団体が、昨年度より1団体増加して13団体となり、90%以上の団体は全体の9割以上を占めており、府内市町村の財政構造の硬直化は深刻な状況となっている。

(注1) 減税補てん債は、住民税減税等の実施による減収に対処するために発行を許可された地方債(特例地方債)である。

(注2) 臨時財政対策債は、地方交付税の不足分に係る借入れのうち地方負担分の一定割合を地方自ら借入れする地方債(特例地方債)である。

## 公債費負担比率及び起債制限比率

### ① 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等収入に対する公債費に充当された一般財源等の割合で、一般的に、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。(図-26、表-43)

府内市町村の公債費負担比率は、14.2%で、0.2%の減となった。

これは、分母となる一般財源等収入が2.1%の減となるとともに、義務教育施設整備事業債や一般単独事業債のうち地域総合整備事業債の元金償還金が減少したことなどから、分子である公債費充当一般財源等が3.4%の減となったためである。

表一43 公債費充当一般財源等及び一般財源等収入の増減率

(単位:%)

区分	63年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
府内市町村	0.5	0.0	1.4	4.6	2.7	2.6	6.1	6.0	3.7	8.8	8.3	3.2	1.0	3.9	2.9	△ 3.6	△ 3.4
全国市町村	8.8	11.0	8.3	5.4	3.2	△ 0.1	1.9	3.3	2.2	0.6	△ 0.3	1.8	0.6	0.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 2.1
府内市町村	0.4	3.1	3.3	5.4	7.1	5.0	3.4	9.7	8.1	9.7	6.5	7.5	1.3	0.5	△ 1.5	△ 2.8	-
全国市町村	8.3	12.2	6.9	5.2	5.4	0.2	△ 2.1	3.9	2.5	3.2	1.7	4.2	1.3	△ 2.1	△ 4.9	△ 3.8	-

(注) 全国市町村には、指定都市及び特別区を含んでいる。

表一44 公債費負担比率の段階別団体数の状況

区分	5%未満	5%以上10%未満	10%以上15%未満	15%以上20%未満	20%以上	計
平成16年度	-	3	20	15	4	42
平成15年度	-	3	21	16	3	43
平成14年度	-	3	21	14	5	43
平成13年度	-	4	19	18	2	43
昭和52年度	-	7	14	13	9	43

表一45 起債制限比率の段階別団体数の状況

区分	5%未満	5%以上10%未満	10%以上15%未満	15%以上20%未満	20%以上	計
平成16年度	2	19	18	3	-	42
平成15年度	1	21	19	2	-	43
平成14年度	-	22	20	1	-	43
平成13年度	1	20	21	1	-	43
昭和63年度	-	11	23	9	-	43

これまでの公債費負担比率の推移をみると、府内市町村、全国市町村ともに、平成4年度以降上昇を続けていたものが、平成11年度、12年度で一旦横ばいの状況となったものの、平成13年度、14年度は再び上昇した。平成15年度は、全国市町村はさらに0.2ポイント上昇したが、府内市町村は0.4ポイント下がっている。

表一44より、公債費負担比率を段階別にみると、危険ラインである20%以上の団体が4団体あり、15%以上20%未満の団体を合わせると、府内市町村のほぼ半数が警戒ラインを超えた状況にある。

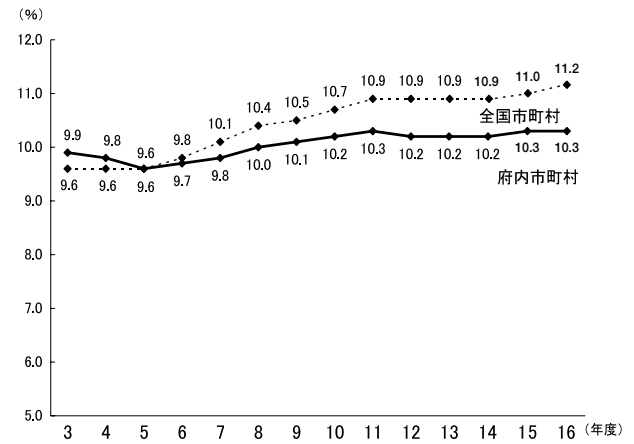
公債費負担比率の算出にあたっては、単年度のみ大きく影響する繰上償還なども含まれるため、これら単年度要素を除いた場合も考慮する必要がある。

参考までに平成15年度、16年度の繰上償還額を単純に除いた場合の府内市町村の公債費負担比率は、15年度が14.3%、16年度が14.1%となっている。

## ② 起債制限比率

起債制限比率は、地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されており、地方債元利償還金に充当された一般財源（除く地方交付税措置分）が標準財政規模（除く地方交付税措置分）に対し、どの程度の割合となっているかを3ヶ年平均で

図一27 起債制限比率の推移



(注) 全国市町村には、政令指定都市及び特別区を含む。

みるものである。

なお、公債費増大の歯止め措置として、この起債制限比率が一定の率（20%又は30%）を超えた場合には、各事業に係る地方債の発行を制限されることとなる。(図一27)

平成16年度における府内市町村の起債制限比率は10.3%となり、昨年度から変化はなかった。

一方、全国市町村における起債制限比率も府内市町村と同様、平成11年度以降は横ばいの状況にあったが、平成16年度は11.2%で若干上昇する傾向にある。府内市町村とポイント差は平成16年度で0.9ポイントとなっている。

表一45より、起債制限比率を段階別にみると、地方債の発行を制限される20%以上の団体はないものの、府内市町村の10%以上の団体は府内全市町村の半数の21団体を数える。

単年度の起債制限比率の状況を踏まえ、今後も地方債の計画的な発行を行っていくことが必要である。

## 将来にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況のみでなく、地方債や債務負担行為等のように、将来にわたって財政負担となるものや、年度間

の財政調整を図り、将来における弾力的な財政運営のために財源を留保する積立金等の状況などについても、併せて総合的に把握しておく必要がある。府内市町村における状況は次のとおりとなっている。

### ① 地方債現在高

平成16年度における地方債現在高は、1兆9,305億9百万円で、47億24百万円、0.2%の増となっている。(図-28、表-46)

これは、一般単独事業債で324億64百万円、4.2%の減、義務教育施設整備事業債で137億42百万円、8.4%の減となったのをはじめ、主な建設事業債で軒並み前年度を下回る状況となったものの、赤字地方債である臨時財政対策債で782億55百万円、42.2%の大幅な増となったことが大きな要因と考えられる。

また、図-29、表-46、47より、地方債現在高の

図-28 地方債現在高の対前年度増減率の推移

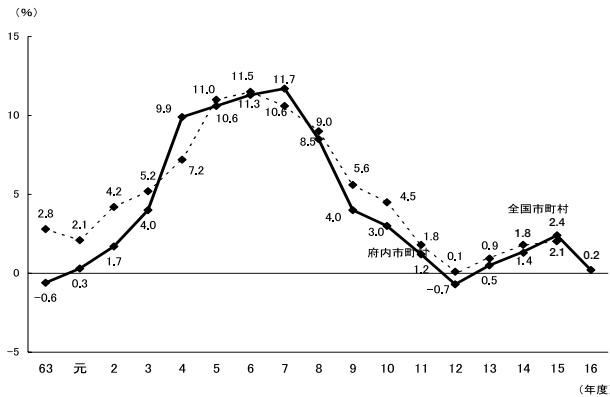


図-29 地方債現在高の構成比の推移

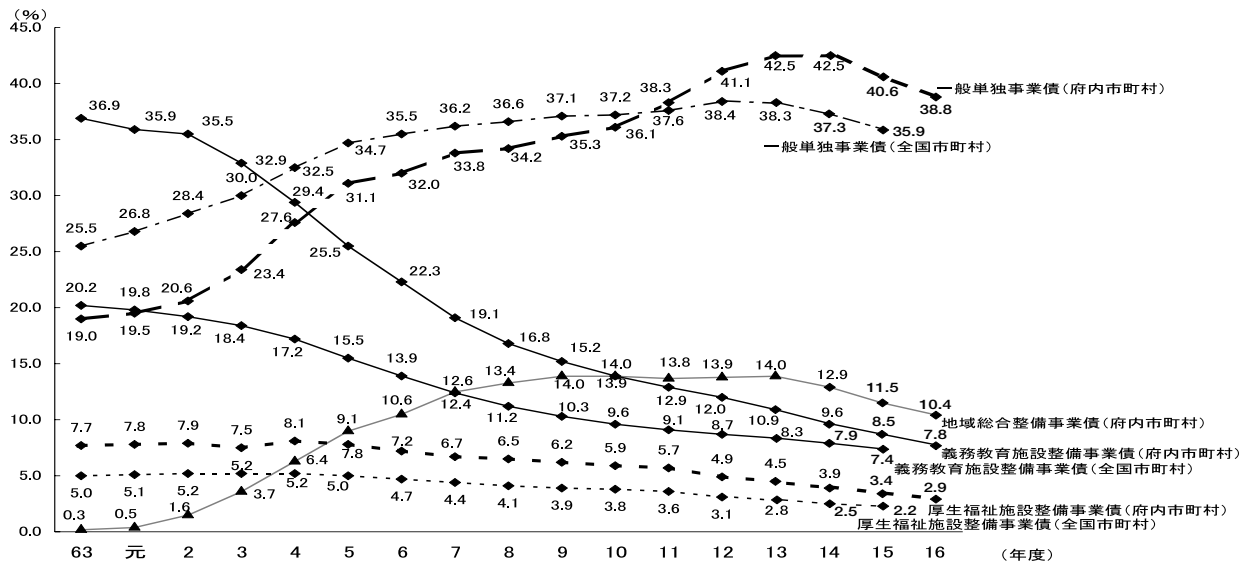


表-46 地方債現在高の状況

区 分	16 年 度				15 年 度				14 年 度			
	地 方 債		対前年度		地 方 債		対前年度		地 方 債		対前年度	
	現 在 高	構 成 比	増 減 額	増 減 率	現 在 高	構 成 比	増 減 額	増 減 率	現 在 高	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地 方 債 現 在 高	1,930,509	100.0	4,724	0.2	1,925,785	100.0	46,045	2.4	1,879,740	100.0	25,976	1.4
義務教育施設整備事業債	150,812	7.8	△ 13,742	△ 8.4	164,554	8.5	△ 16,497	△ 9.1	181,052	9.6	△ 20,453	△ 10.2
一般単独事業債	748,833	38.8	△ 32,464	△ 4.2	781,296	40.6	△ 18,388	△ 2.3	799,684	42.5	△ 11,687	△ 1.5
(うち地域総合整備事業債)	201,491	10.4	△ 19,667	△ 8.9	221,158	11.5	△ 21,705	△ 8.9	242,863	12.9	△ 16,149	△ 6.2
府 貸 付 金	104,085	5.4	△ 5,565	△ 5.1	109,650	5.7	△ 5,352	△ 4.7	115,002	6.1	△ 8,628	△ 7.0
厚生福祉施設整備事業債	56,593	2.9	△ 8,010	△ 12.4	64,603	3.4	△ 9,041	△ 12.3	73,644	3.9	△ 8,885	△ 10.8
公営住宅建設事業債	74,896	3.9	△ 1,812	△ 2.4	76,709	4.0	△ 258	△ 0.3	76,966	4.1	△ 684	△ 0.9
財 源 対 策 債	25,984	1.3	△ 709	△ 2.7	26,693	1.4	△ 990	△ 3.6	27,682	1.5	8	0.0
一般廃棄物処理事業債	54,904	2.8	△ 6,799	△ 11.0	61,703	3.2	△ 8,225	△ 11.8	69,928	3.7	△ 6,832	△ 8.9
地域改善対策特定事業債	6,159	0.3	△ 1,436	△ 18.9	7,595	0.4	△ 1,483	△ 16.3	9,078	0.5	△ 1,626	△ 15.2
公共用地先行取得等事業債	42,955	2.2	3,742	9.5	39,213	2.0	5,563	16.5	33,650	1.8	4,338	14.8
減 税 補 て ん 債	219,841	11.4	△ 652	△ 0.3	220,493	11.4	△ 1,952	△ 0.9	222,444	11.8	△ 1,598	△ 0.7
臨時税収補てん債	27,274	1.4	△ 1,835	△ 6.3	29,109	1.5	△ 1,797	△ 5.8	30,906	1.6	△ 1,759	△ 5.4
臨時財政対策債	263,719	13.7	78,255	42.2	185,464	9.6	108,236	140.2	77,228	4.1	52,998	218.7
そ の 他	152,439	7.9	△ 1,169	△ 0.8	153,609	8.0	△ 3,870	△ 2.5	157,479	8.4	3,022	2.0
(うち NTT 債)	2,016	0.1	△ 3,079	△ 60.4	5,095	0.3	97	1.9	4,997	0.3	4,391	723.9

事業別構成比をみると、従来同様、地方単独事業の推進により著しい伸びを示した一般単独事業債が最大の構成比となっている状況には変わりはないものの、減税補てん債と臨時財政対策債の2つの赤字地方債を併せるとこれに次ぐ大きい構成比を示す状況となっている。

府内市町村における地方債現在高は、普通建設事業費の抑制基調のなか、平成12年度には減少に転じたものの、平成13年度に臨時財政対策債が導入されたことで再び増加傾向を示している。

一方、府内市町村と全国市町村の事業別構成比をみると、平成11年度以降、府内市町村でも構成比の大きい一般単独事業債が全国市町村の構成比を上回る状況にあり、平成15年度ではポイント差が4.7ポイントまで拡大している。

図-30をみると、ここ数年、横ばいで推移していた地方債現在高の人口一人当たりの額は、平成14年度には増加に転じ、平成16年度には313.7千円となった。これは、現在高総額での状況と同じく、臨時財政対策債など赤字地方債の増加が主な原因と考えられる。赤字地方債発行は、全国市町村においても、大きな影響を与えており、平成15年度における地方債

現在高の人口一人当たりの額は418.5千円と、府内市町村を105.8千円上回る額となり、その差はさらに広がっている。

次に、図-31より、平成16年度の地方債現在高の標準財政規模に対する比率は176%となっており、前年度を2ポイント上回っている。

標準財政規模が年々縮小している状況下での地方債残高の増加は、今後、従来以上に大きな負担になるものと考えられる。

全国市町村についても、府内市町村と同様、対標準財政規模に対する比率は過去最高の水準となっており、平成15年度では府内市町村を26ポイント上回り、標準財政規模の2倍となっている。

## ② 積立金現在高

府内市町村の積立金現在高は、普通建設事業に充てる取崩しや地方税の減収等による財源不足を補てんするため、37億47百万円、1.2%の減となっている。

積立金現在高の減少はこれで12年連続（少子化対策、介護円滑導入などによる交付金を積み立てたことにより増加した平成11年度を除く。）となった。

(図-32、表-48)

表-47 地方債現在高と構成比の推移

		(単位:百万円、%)																
区 分	63年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
現在高	△ 0.6	985,822	0.3	1.7	4.0	9.9	10.6	11.3	11.7	8.5	4.0	3.0	1.2	△ 0.7	0.5	1.4	2.4	0.2
構 成 比		985,822	988,832	1,005,323	1,045,159	1,148,910	1,270,727	1,414,247	1,580,197	1,714,088	1,782,589	1,836,036	1,858,282	1,844,673	1,853,764	1,879,740	1,925,785	1,930,509
義務教育	(20.2)	(19.8)	(19.2)	(18.4)	(17.2)	(15.5)	(12.4)	(12.4)	(12.4)	(11.2)	(10.3)	(9.6)	(8.7)	(8.3)	(7.9)	(7.4)	(7.4)	(7.8)
一般単独	(25.5)	(26.8)	(28.4)	(30.0)	(32.5)	(34.7)	(35.5)	(36.2)	(36.6)	(37.1)	(37.2)	(37.6)	(38.4)	(38.3)	(37.3)	(35.9)	(35.9)	(38.8)
府貸付金	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(2.6)	(3.1)	(2.9)	(2.8)	(2.6)	(2.4)	(2.3)	(2.2)	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(38.8)
成厚生福祉	(10.6)	(10.7)	(11.2)	(11.4)	(11.0)	(10.5)	(9.9)	(9.1)	(8.8)	(8.6)	(8.1)	(7.7)	(7.3)	(6.7)	(6.1)	(5.7)	(5.4)	(5.4)
公営住宅	(5.0)	(5.1)	(5.2)	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(4.7)	(4.4)	(4.1)	(3.9)	(3.8)	(3.6)	(3.1)	(2.8)	(2.5)	(2.2)	(2.2)	(2.9)
一般廃棄物	(8.9)	(8.7)	(8.6)	(8.3)	(7.7)	(7.1)	(6.4)	(6.0)	(5.7)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(5.3)	(5.2)	(5.1)	(4.9)	(4.9)	(3.9)
その他	(32.3)	(31.5)	(30.4)	(29.6)	(28.7)	(28.6)	(30.3)	(31.8)	(33.4)	(34.3)	(35.1)	(35.5)	(35.4)	(36.1)	(37.9)	(40.9)	(40.9)	(2.8)

(注)1 現在高の欄上段は対前年度増減率である。  
2 ( )内は、全国市町村(指定都市及び特別区を含む)における構成比である。

図-30 地方債現在高人口一人当たり額の推移

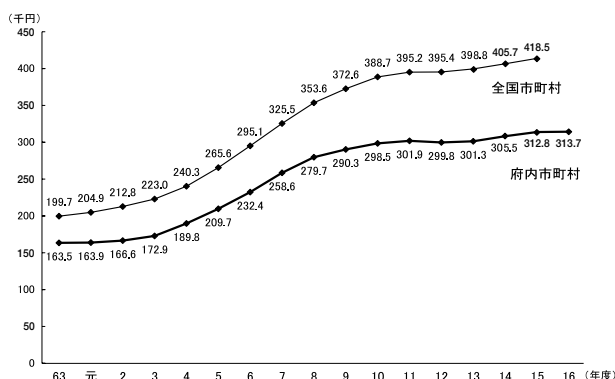
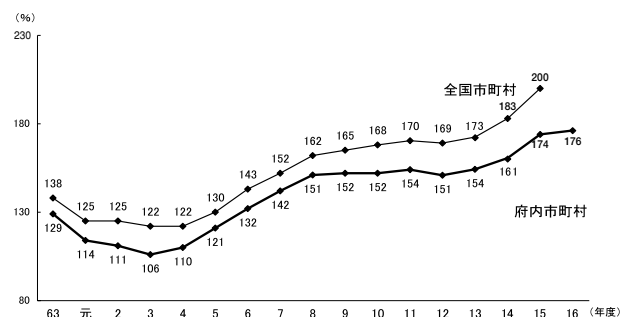
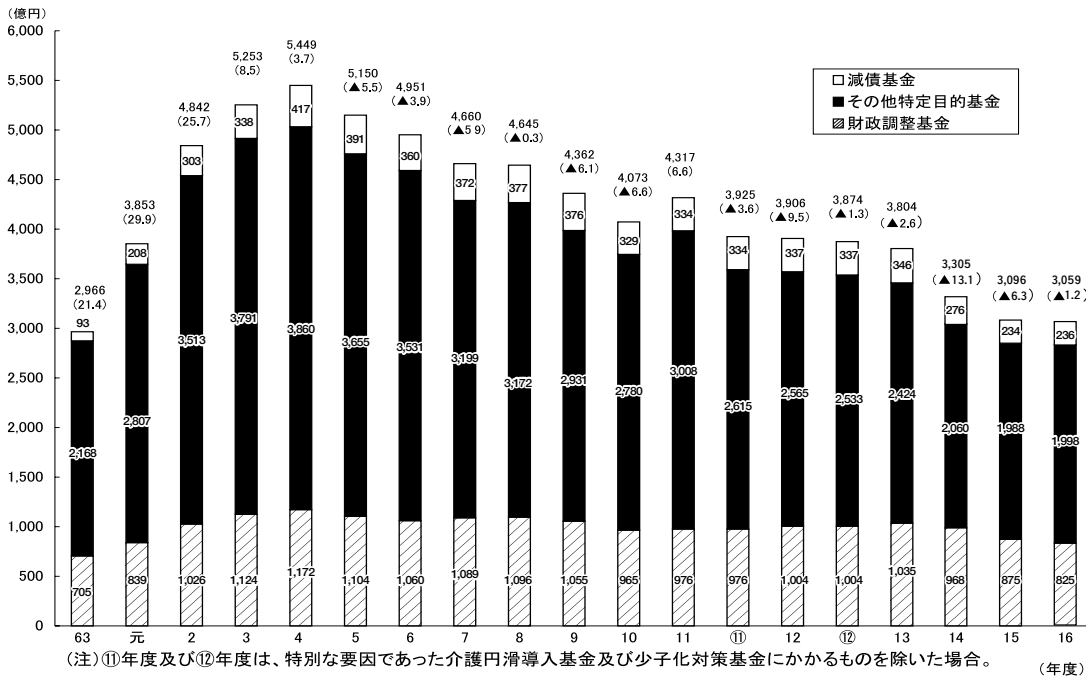


図-31 地方債現在高の標準財政規模に対する比率の推移



図一32 積立金現在高の推移

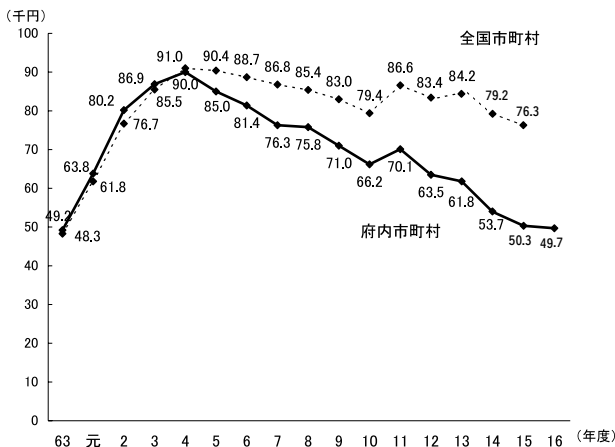


(注)⑪年度及び⑫年度は、特別な要因であった介護円滑導入基金及び少子化対策基金にかかるものを除いた場合。(年度)

表一48 積立金現在高の状況

区分	16年度				15年度				14年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
年度末現在高												
財政調整基金	82,475	27.0	△ 4,971	△ 5.7	87,446	28.2	△ 9,384	△ 9.7	96,830	29.3	△ 6,665	△ 6.4
減債基金	23,575	7.7	166	0.7	23,409	7.6	△ 4,194	△ 15.2	27,604	8.4	△ 6,994	△ 20.2
その他特定目的基金	199,807	65.3	1,059	0.5	198,748	64.2	△ 7,298	△ 3.5	206,046	62.3	△ 36,302	△ 15.0
合計	305,857	100.0	△ 3,747	△ 1.2	309,604	100.0	△ 20,876	△ 6.3	330,479	100.0	△ 49,962	△ 13.1
積立金												
財政調整基金	4,901	17.9	795	19.4	4,106	20.0	△ 4,702	△ 53.4	8,808	40.5	△ 1,388	△ 13.6
減債基金	2,189	8.0	1,076	96.6	1,113	5.4	△ 226	△ 16.9	1,340	6.2	△ 1,141	△ 46.0
その他特定目的基金	20,227	74.0	4,882	31.8	15,345	74.6	3,745	32.3	11,599	53.3	△ 5,037	△ 30.3
合計	27,317	100.0	6,753	32.8	20,564	100.0	△ 1,183	△ 5.4	21,747	100.0	△ 7,567	△ 25.8
歳計剰余金												
処分によるもの												
財政調整基金	147		△ 121	△ 45.1	268		△ 118	△ 30.6	386		△ 44	△ 10.2
減債基金	400		△ 200	△ 33.3	600		100	20.0	500		△ 520	△ 51.0
取崩額												
財政調整基金	10,019		△ 3,739	△ 27.2	13,758		△ 2,101	△ 13.2	15,859		8,301	109.8
減債基金	2,424		△ 3,484	△ 59.0	5,908		△ 2,926	△ 33.1	8,834		6,277	245.5
その他特定目的基金	20,217		△ 2,418	△ 10.7	22,636		△ 25,272	△ 52.8	47,908		17,091	55.5
合計	32,660		△ 9,642	△ 22.8	42,302		△ 30,299	△ 41.7	72,601		31,669	77.4

図一33 積立金現在高人口一人当たり額の推移



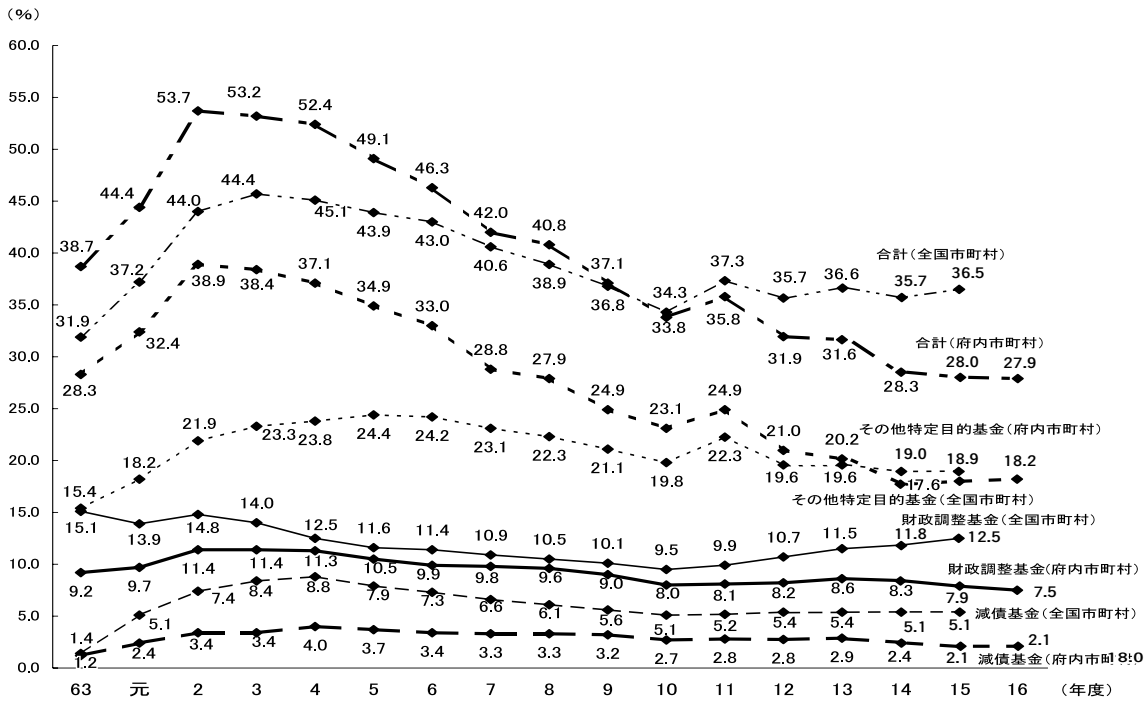
内訳をみると、財政調整基金では同基金を設置している市町村のうち、約半数の市町村で前年度を下回る基金残高となっており、全体でも49億71百万円、5.7%の減となっている。

一方、減債基金では1億66百万円、0.7%の増、その他特定目的基金では10億59百万円、0.5%の増となっている。

図一33より、積立金現在高の人口一人当たり額をみると、平成16年度では49.7千円となり、昭和63年以来16年ぶりに50.0千円を下回ることとなった。

平成15年度の状況をもみても、全国市町村より26.0

図一34 積立金の標準財政規模に対する割合



表一49 積立金の標準財政規模に対する割合

区分	(単位:%)																
	63年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
財政積立金	(2.9)	(2.4)	(3.2)	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.3)	(1.3)	
取崩額	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(2.2)	(2.4)	(2.6)	(2.0)	(1.9)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(2.1)	(2.1)	
基金現在高	(15.1)	(13.9)	(14.8)	(14.0)	(12.5)	(11.6)	(11.4)	(10.9)	(10.5)	(10.1)	(9.5)	(8.0)	(8.1)	(8.2)	(8.6)	(8.3)	
減債積立金	(0.5)	(4.0)	(3.0)	(2.4)	(2.1)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	
取崩額	(0.1)	1.6	1.3	0.8	1.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	
基金現在高	(1.4)	(5.1)	(7.4)	(8.4)	(8.8)	(7.9)	(7.3)	(6.6)	(6.1)	(5.6)	(5.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(5.1)	(5.1)	
その他特定目的基金	(5.5)	(6.7)	(6.9)	(6.0)	(5.5)	(4.8)	(3.4)	(2.8)	(2.4)	(2.1)	(1.8)	(4.6)	(2.0)	(1.8)	(1.4)	(1.4)	
取崩額	(1.4)	(1.8)	(2.3)	(3.0)	(3.4)	(3.6)	(3.5)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.7)	(2.7)	
基金現在高	(15.4)	(18.2)	(21.9)	(23.3)	(23.8)	(24.4)	(24.2)	(23.1)	(22.3)	(21.1)	(19.8)	(22.3)	(21.0)	(19.6)	(17.6)	(18.2)	
合計	(8.8)	(13.1)	(13.0)	(10.5)	(9.6)	(7.3)	(6.1)	(5.0)	(4.4)	(4.0)	(3.4)	(7.1)	(4.9)	(4.5)	(3.1)	(3.1)	
取崩額	(3.2)	(3.7)	(4.4)	(6.1)	(6.9)	(7.5)	(6.8)	(6.1)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(4.0)	(3.8)	(4.1)	(5.9)	(5.9)	
基金現在高	(31.9)	(37.2)	(44.0)	(45.1)	(45.1)	(43.9)	(43.0)	(40.6)	(38.9)	(36.8)	(34.3)	(33.8)	(35.8)	(35.7)	(31.6)	(28.3)	
計	38.7	44.4	53.7	53.2	52.4	49.1	46.3	42.0	40.8	37.1	34.3	33.8	37.3	35.7	36.5	37.3	27.9

(注)1 積立額とは、歳出決算額に、地方自治法第233条の2ただし書の規定に基づき、基金に直接編入された額を加えたものである。  
2 ( )内は、全国市町村の数値である。

千円も低く、平成4年度以来、その差は拡大し続けている。

図一34、表一49の積立金現在高の標準財政規模に対する割合を見ると、平成16年度においては、積立金合計で27.9%となり、前年度を0.1ポイント下回った。積立金別では、その他特定目的基金が18.2%で前年度より0.2ポイント増加しているものの、財政調整基金は7.5%で0.4ポイントの減少、減債基金では2.1%で前年度と同水準となっている。

### ③ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

府内市町村の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、3,743億74百万円で、26億79百万円、0.7%の増となっている。(表一50)

これは、前年度に引き続き、各団体が土地開発公社からの買戻し等を積極的に行ったことなどから、「土地の購入に係るもの」が50億22百万円、2.8%の減となったものの、物件の購入等に係るもののうち、「製造・工事の請負に係るもの」が97億7百万円、

表-50 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の状況

区 分	16 年 度				15 年 度				14 年 度			
	翌年度以降	対前年度	増減額	増減率	翌年度以降	対前年度	増減額	増減率	翌年度以降	対前年度	増減額	増減率
	支出予定額	構成比			支出予定額	構成比			支出予定額	構成比		
翌年度以降の支出予定額	374,374	100.0	2,679	0.7	371,695	100.0	△ 23,056	△ 5.8	394,751	100.0	△ 41,940	△ 9.6
物件の購入等に係るもの	226,516	60.5	8,911	4.1	217,605	58.5	△ 13,627	△ 5.9	231,232	58.6	△ 36,396	△ 13.6
土地の購入に係るもの	171,358	45.8	△ 5,022	△ 2.8	176,380	47.5	△ 13,915	△ 7.3	190,295	48.2	△ 28,992	△ 13.2
建造物の購入に係るもの	18,738	5.0	4,232	29.2	14,506	3.9	△ 221	△ 1.5	14,727	3.7	△ 929	△ 5.9
その他の物件の購入に係るもの	2,828	0.8	△ 5	△ 0.2	2,833	0.8	△ 1,110	△ 28.1	3,943	1.0	528	15.5
製造・工事の請負に係るもの	33,592	9.0	9,707	40.6	23,885	6.4	1,618	7.3	22,267	5.6	△ 7,003	△ 23.9
五省協定に係るもの	4,968	1.3	△ 889	△ 15.2	5,857	1.6	△ 588	△ 9.1	6,445	1.6	2,378	58.5
共済資金に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事が数年度にわたるもの	28,203	7.5	9,835	53.5	18,368	4.9	1,962	12.0	16,406	4.2	△ 14,280	△ 46.5
納期が後年度であるもの	4,957	1.3	△ 979	△ 16.5	5,936	1.6	3,892	190.5	2,044	0.5	528	34.8
その他	188,888	50.3	945	0.5	187,443	50.4	△ 18,894	△ 9.2	206,337	52.3	△ 25,021	△ 10.8
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	26,910	7.2	7,759	40.5	19,151	5.2	△ 1,848	△ 8.8	20,999	5.3	4,815	29.8
その他実質的な債務負担に係るもの	120,947	32.3	△ 13,992	△ 10.4	134,939	36.3	△ 7,580	△ 5.3	142,519	36.1	△ 10,360	△ 6.8

図-35 将来にわたる実質的な財政負担

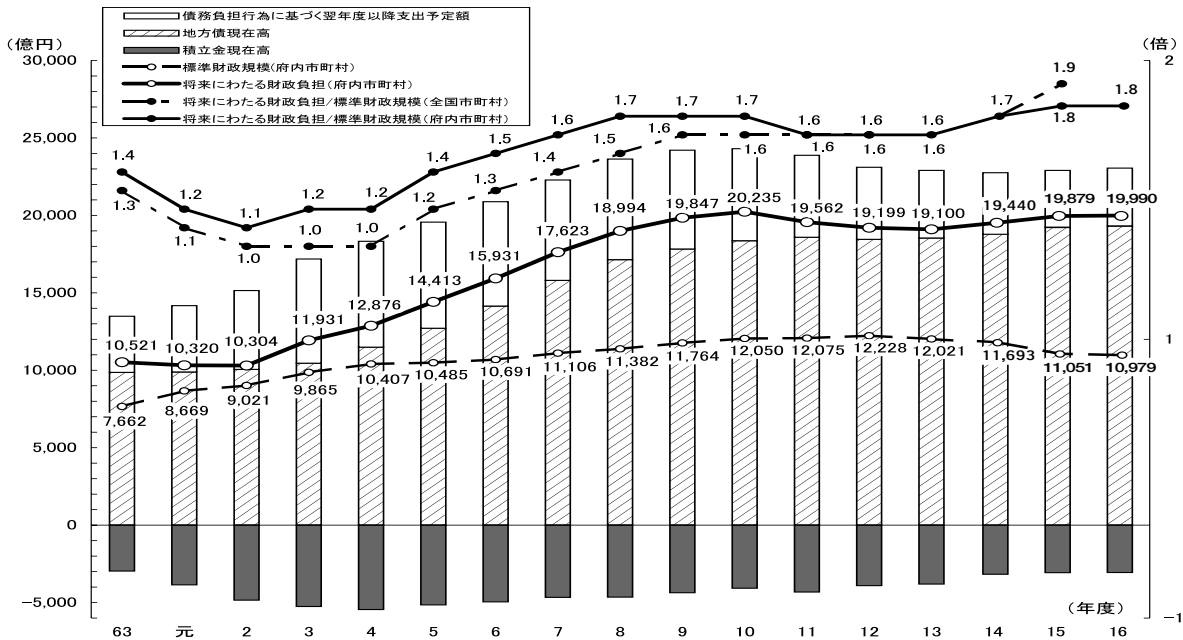


表-51 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	16 年 度			15 年 度			14 年 度		
	決 算 額	対前年度	増減率	決 算 額	対前年度	増減率	決 算 額	対前年度	増減率
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額 A	374,374	2,679	0.7	371,695	△ 23,056	△ 5.8	394,751	△ 41,940	△ 9.6
地方債現在高 B	1,930,509	4,724	0.2	1,925,785	46,045	2.4	1,879,740	25,976	1.4
小計 (A + B) C	2,304,883	7,403	0.3	2,297,480	22,989	1.0	2,274,491	△ 15,964	△ 0.7
積立金現在高 D	305,857	△ 3,747	△ 1.2	309,604	△ 20,875	△ 6.3	330,479	△ 49,963	△ 13.1
将来にわたる財政負担 (C - D) E	1,999,026	11,150	0.6	1,987,876	43,864	2.3	1,944,012	33,999	1.8
標準財政規模 F	1,097,862	△ 7,309	△ 0.7	1,105,171	△ 64,163	△ 5.5	1,169,334	△ 32,815	△ 2.7
標準財政規模に対応する将来にわたる財政負担の割合 E/F	1.8	-	-	1.8	-	-	1.7	-	-

40.6%の増となっているためである。

④ 将来にわたる実質的な財政負担

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額に地方債現在高を加えたものから、積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、1兆9,990億26百万円で、111億50百万円、0.6%の増と

なっている。(図-35、表-51)

これは債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額が26億79百万円、0.7%の増、臨時財政対策債をはじめとした赤字地方債の増加により地方債現在高が37億47百万円、0.2%の増となる一方で、積立金現在高が取崩しにより37億47百万円、1.2%の減と

## 府内市町村計のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方			
<b>[資産の部]</b> 1. 有形固定資産 (1) 総務費 <u>448,456</u> (2) 民生費 <u>251,384</u> (3) 衛生費 <u>401,187</u> (4) 労働費 <u>8,999</u> (5) 農林水産業費 <u>96,268</u> (6) 商工費 <u>35,212</u> (7) 土木費 <u>2,757,538</u> (8) 消防費 <u>80,022</u> (9) 教育費 <u>2,073,266</u> (10) その他 <u>63,138</u> 計 <u>6,215,470</u> (うち土地 <u>3,386,638</u> )					
<b>有形固定資産合計</b>		<b>6,215,470</b>	91.5%		
2. 投資等 (1) 投資及び出資金 <u>118,420</u> (2) 貸付金 <u>26,074</u> (3) 基金 ① 特定目的基金 <u>199,807</u> ② 土地開発基金 <u>34,436</u> ③ 定額運用基金 <u>7,382</u> 基金計 <u>241,625</u>					
<b>投資等合計</b>		<b>386,119</b>	5.7%		
3. 流動資産 (1) 現金・預金 ① 財政調整基金 <u>82,475</u> ② 減債基金 <u>23,575</u> ③ 歳計現金 <u>4,901</u> 現金・預金計 <u>110,951</u> (2) 未収金 ① 地方税 <u>70,481</u> ② その他 <u>7,591</u> 未収金計 <u>78,072</u>					
<b>流動資産合計</b>		<b>189,023</b>	2.8%		
<b>資産合計</b>		<b>6,790,612</b>	100.0%		
		<b>[負債の部]</b> 1. 固定負債 (1) 地方債 <u>1,762,047</u> (2) 債務負担行為 ① 物件の購入等 <u>12,583</u> ② 債務保証等 <u>0</u> 債務負担行為計 <u>12,583</u> (3) 退職給与引当金 <u>500,794</u> <b>固定負債合計</b> <u>2,275,424</u>			
		2. 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 <u>168,462</u> (2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u> <b>流動負債合計</b> <u>168,462</u>			
		<b>負債合計</b>	<b>2,443,886</b>		
			36.0%		
		<b>[正味資産の部]</b> 1. 国庫支出金 <u>728,914</u> 2. 都道府県支出金 <u>304,248</u> 3. 一般財源等 <u>3,313,564</u> <b>正味資産合計</b> <u>4,346,726</u>		64.1%	
		<b>負債・正味資産合計</b>	<b>6,790,612</b>		
			100.0%		
※債務負担行為に関する情報		①物件の購入等に係るもの <u>213,933</u> 百万円 ②債務保証及び損失補償に係るもの <u>325,002</u> 百万円 ③利子補給等に係るもの <u>3,029</u> 百万円			

なったことによる。

また、「将来にわたる実質的な財政負担」の標準財政規模に対する割合についても、平成11年度以降横ばいの状況であったものが、平成14年度、15年度でそれぞれ0.1ポイントずつ上昇し、平成16年度は前年度と同数となった。

これを全国市町村と比較すると、平成11年度から4年連続で同じ割合となっていたが、平成15年度は全国市町村が0.1ポイント上回ることであった。

このように、収支不足を補うための取崩しにより、基金現在高が減少しているなか、将来にわたる財政負担が過大にならないように注意する必要がある。

### 府内市町村のバランスシート

バランスシートは、行政活動のうち、特に投資事業にスポットを当て、資産形成とそれに対する地方債や補助金等の状況を一覽的に明らかにするものである。(表-52)

府内市町村のバランスシートは、平成17年3月31日現在で、総資産が6兆7,906億12百万円、負債が2兆4,438億86百万円となり、正味資産は4兆3,467億26百万円となっている。また、総資産に占める負債の割合は36.0%となっている。

資産の部の内訳をみると、有形固定資産が6兆2,154億70百万円で、総資産に占める割合は91.5%



府内市町村計・住民一人あたりのバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	72,871
(2) 民生費	40,848
(3) 衛生費	65,190
(4) 労働費	1,462
(5) 農林水産業費	15,643
(6) 商工費	5,722
(7) 土木費	448,082
(8) 消防費	13,003
(9) 教育費	336,892
(10) その他	10,260
計	1,009,973
(うち土地)	550,307)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,009,973</b>
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	19,242
(2) 貸付金	4,237
(3) 基金	
① 特定目的基金	32,467
② 土地開発基金	5,596
③ 定額運用基金	1,200
基金計	39,262
<b>投資等合計</b>	<b>62,742</b>
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	13,402
② 減債基金	3,831
③ 歳計現金	796
現金・預金計	18,029
(2) 未収金	
① 地方税	11,453
② その他	1,233
未収金計	12,686
<b>流動資産合計</b>	<b>30,715</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,103,430</b>
<b>[負債の部]</b>	
1. 固定負債	
(1) 地方債	286,321
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	2,045
② 債務保証等	0
債務負担行為計	2,045
(3) 退職給与引当金	81,376
<b>固定負債合計</b>	<b>369,742</b>
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	27,374
(2) 翌年度繰上充用金	0
<b>流動負債合計</b>	<b>27,374</b>
<b>負債合計</b>	<b>397,116</b>
<b>[正味資産の部]</b>	
1. 国庫支出金	
	118,444
2. 都道府県支出金	
	49,438
3. 一般財源等	
	538,432
<b>正味資産合計</b>	<b>706,315</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,103,430</b>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	34,763	円
②債務保証及び損失補償に係るもの	52,811	円
③利子補給等に係るもの	492	円

となっている。

一方、負債の部の内訳をみると、地方債が固定負債、流動負債を合わせて1兆9,305億10百万円で、負債に占める割合は79.0%となっている。

また、次に割合の大きい退職給与引当金は5,007億94百万円で、負債の20.5%を占めている。なお、正味資産の部では、地方税等の一般財源等が3兆3,135億63百万円で、全体の76.2%を占めている。

次に、表一53より府内市町村における住民一人あたりのバランスシートを見ると、総資産が1,103,430

円、負債が397,116円となり、正味資産は706,315円となっている。

各市町村においてもバランスシートを作成し、投資に対する評価やリスク管理といった長期的な財政運営に役立てるほか、府内市町村のバランスシートとの比較を行うなど、自団体の財政分析にバランスシートを積極的に活用していただきたい。

## VI 特別分析

### ～府内市町村の国民健康保険の決算分析と 健全化対策について～

#### はじめに

わが国の公的医療保険制度は、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、各種共済組合保険、国民健康保険など、被保険者の業種等により制度が異なるものの、全ての国民が必ずいずれかの制度に加入する「国民皆保険」を前提としている。医療保険制度を取り巻く環境は、国民医療費が増加するなか、医療費を賄う主たる財源である保険料は伸び悩んでいるという非常に厳しい状況となっている。

このうち、市町村が保険者となって運営している国民健康保険についても、厚生労働省が発表している全国ベースの平成16年度速報値で、単年度収支差引額（収支差引から「基本繰入金」「繰越金」「基金積立金」「前年度繰上充用金」を除いたもの）が約170億円の赤字となっており、保険基盤安定制度や財政安定化支援事業などの財政支援の制度があるにもかかわらず、非常に厳しい財政運営となっている。

これに加えて、制度発足当初は、自営業者及び農林水産業者を主な被保険者としていたものが、最近では景気低迷に伴うリストラやニートの増加等に伴い、無職者や離職者が増加し、その人たちが国民健康保険の被保険者となることにより、被保険者の構成割合が大きく変化するなどの問題も抱えている。

こうした厳しい状況のなか、市町村の国民健康保険事業会計のなかには、普通会計からの赤字補てんの繰入金に頼った財政運営を行っているところもある。しかしながら、当の普通会計においても、地方税収入の減少など、その財政状況は厳しくなっており、これまでのような繰出しを続けることが難しく、会計間の関係のあり方を見直さざるをえないところにきている。

こうした点を踏まえ、府内市町村の国民健康保険事業会計の現状を整理・分析するとともに、健全化に向けた取組について述べていくこととする。

#### 国民健康保険財政の状況について

府内市町村の国民健康保険事業会計の平成16年度の単年度収支は、11億円の赤字となっており、実質収支についても、231億円の赤字を計上している。（図-36）実質収支の赤字額は、この10年間で107億円増加しており、約2倍となっている。また、実質収支が赤字の団体は21団体あり、42市町村の半分が赤字を計上している。

平成16年度の地方財政状況調査による決算数値を用いて、国民健康保険事業会計の歳入・歳出の構成割合をみると、図-37のとおりである。

まず、歳入については、国庫支出金1,852億72百万円（34.6%）、保険料（税）1,806億91百万円（33.8%）、療養給付費交付金944億75百万円（17.6%）、他会計繰入金552億59百万円（10.3%）が主な収入となっている。

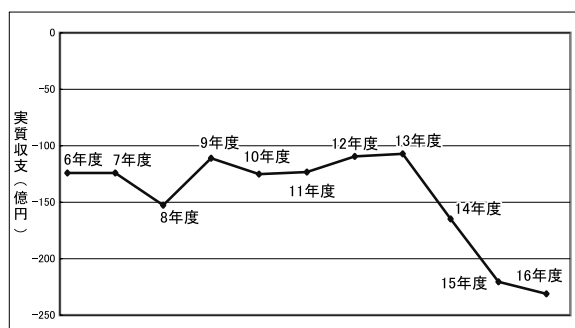
このうち、保険料については、保険給付費を賄う主な財源として全体の33.8%を占めており、平成6年度からの10年間で536億77百万円、42.3%の増加となっている。（図-38）これは、被保険者数の増（10年間で540千人、31.7%の増）や保険給付費の増に伴う保険料水準の上昇によるものである。

（図-39）

なお、歳入の約1割を占める他会計繰入金には、「財源補てん的なもの」と区分されているものから財政安定化支援事業分を除いた赤字補てん的な繰入金が82億65百万円含まれている。

一方、歳出については、構成割合の高い順に、保険給付費3,422億93百万円（61.3%）、老人保健拠出

図-36 実質収支の推移



金1,369億09百万円（24.5%）、介護給付費納付金305億91百万円（5.5%）などとなっている。

このうち、保険給付費については、急速な高齢化に伴い、10年間で1,138億35百万円、49.8%の増となっている。（図-40）

こうした歳入・歳出の結果、赤字補てん的な他会計繰入金とあわせると、単年度で約100億円近い収支不足が生じている。

## 赤字体質となっている要因と問題点

このような収支不足が生じている要因については、次のようなことが考えられる。

まずは、制度上の問題である。急速な高齢化の進行に伴い、日本の国民医療費は年々増加を続けている。このことが、医療保険制度全体にわたって、その財政を圧迫している。そうしたなかで、国民健康保険は、医療保険制度の最終的な受け皿として、無

図-37

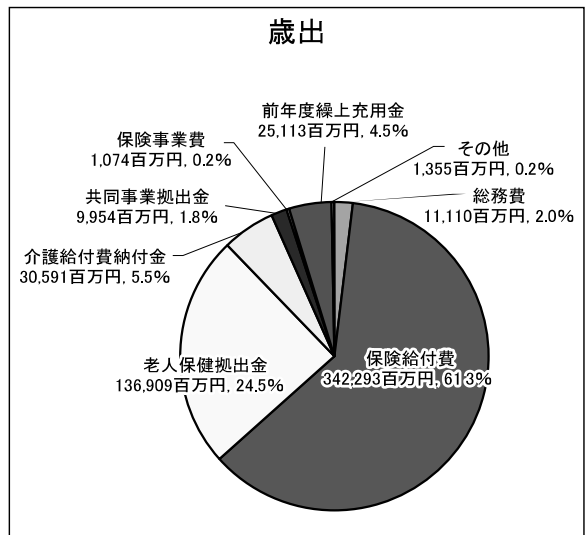
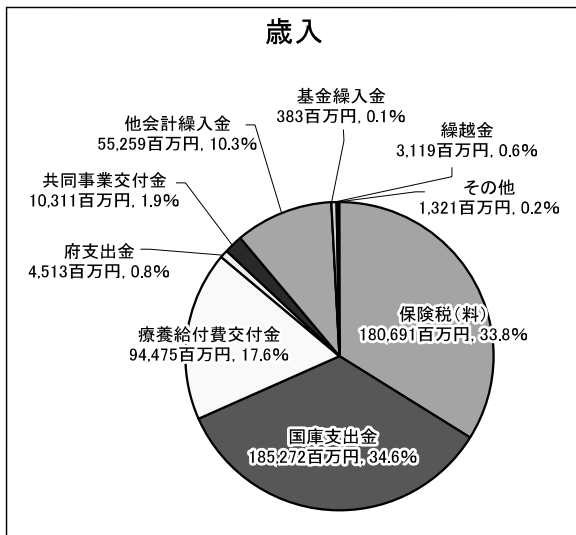


図-38 保険料(税)の推移

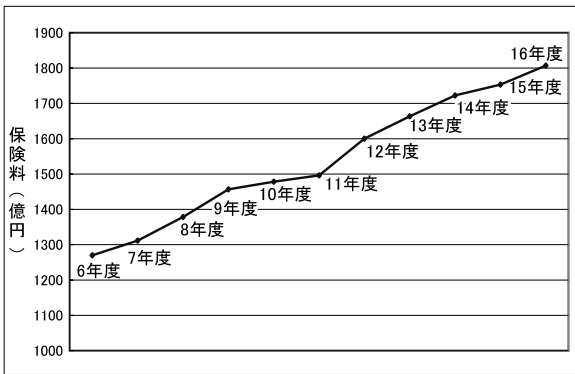


図-39 被保険者数の推移

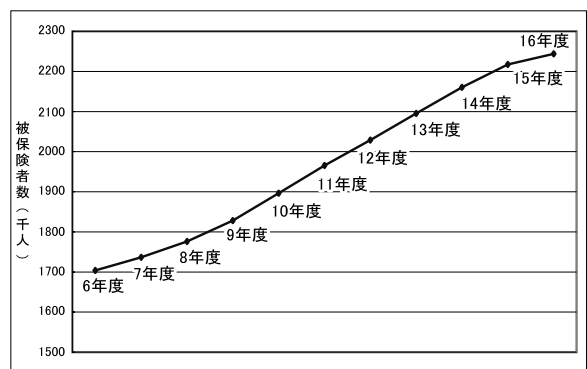


図-40 保険給付費の推移

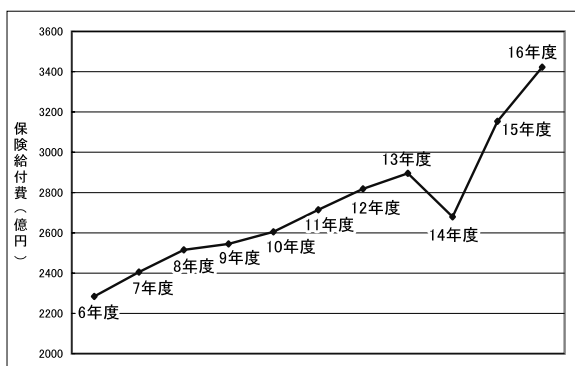
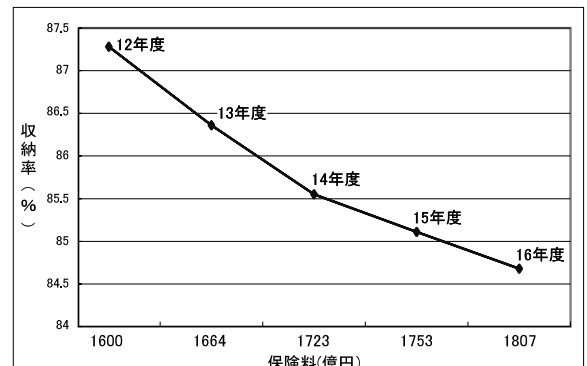


図-41 収納率(一般被保険者現年分)の推移



職者や離職者などの保険料の負担能力の低い層を被保険者として受け入れており、増大する保険給付費に対応する収入を確保することが特に難しくなっている。

このような問題に対しては、医療提供体制を含めた医療保険制度全体の見直しが必要だと考えられる。そのため、国において高齢者の医療保険のあり方や医療保険制度の一元化を踏まえた保険者のあり方など、抜本的な改革について地方の意見を聞きながら、議論を行っていくべきであろう。

こうした制度上の構造的な問題を受けて、市町村における国民健康保険の財政運営上の具体的な問題として、特に収納率の低下があげられる。(図-41)

収納率の低下の原因としては、算定基礎となる保険給付費の増加に伴う保険料水準の上昇や、被保険者の所得水準の低下などが考えられるが、ライフスタイルの変化により窓口納付が困難となったこと、他の医療保険制度との保険料負担の格差や若年層を中心とした保険料負担への不公平感などがあるため、収納率の低下が国民健康保険事業会計へ与える影響は近年大きなものがある。

仮に、平成6年度の現年分の収納率(府内市町村平均90.9%)を、平成16年度まで維持することができれば、府内市町村全体の保険料収入は約270億円増加することとなり、単年度の収支不足のみならず、これまでの累積赤字も解消されるという試算となる。

一方で、支出の大部分を占める保険給付費については、高齢化の進行及び生活習慣病に代表される疾病構造の変化によって、今後増加することが予測される。そのため、健康診断事業をはじめとする保健事業に積極的に取り組むなど、保険給付費の抑制に努めることが必要である。また、不適正な保険請求に対する点検体制を強化するなど、保険給付費の適正化を図るための対策も必要である。

次に、一部の市町村で既に実施されているものを含め、現時点で考えられる対策例をいくつか挙げることにする。

## 国民健康保険会計の健全化対策例について

### (1) 収納率向上対策

#### ① 口座振替制度の推進

口座振替制度は、保険料を納付する者の金融機関の口座から自動振替で保険料を納付するものであり、被保険者からは納付期ごとの納付手続きが不要となるとともに、市町村においては、収納事務の簡素化につながるため、その推進が求められている。また、被保険者の失念による未納も防ぐことができるため、収納率の向上にも一定の効果があると考えられる。

制度の推進にあっては、徴収員による勧誘や広報誌・ポスターによるPRなどが一般的に行われているが、さらに、勧誘により口座振替件数が増加した場合に、金融機関や徴収員へ一定の報酬を支払い、口座振替制度推進のインセンティブが働く仕組みを導入している市町村もある。

#### ② コンビニ収納の推進

平成15年4月から厚生労働省の地域指定を受ければ、保険料収納事務の私人への委託が可能となった。これを受けて、被保険者の納付の利便性を向上し、収納率の向上を図るため、コンビニエンスストアへの収納事務の委託を行っている市町村がある。コンビニエンスストアは、かなりの数が設置されており、24時間営業しているため、被保険者の都合にあわせて保険料の納付ができることが大きなメリットである。一方で、コンビニエンスストアに対して収納手数料が生じるというデメリットがある。しかしながら、この制度を導入している市町村においては、一定の収納率向上の効果が出てきていることから、導入について検討する価値はあると考えられる。

#### ③ 担当者制による継続的な対応の確保

保険料を納付できない被保険者には、支払う能力があるにもかかわらず納付しない者や支払う意思はあるが失業中のために納付できない者など、それぞれにさまざまな事情があると考えられる。こうしたことに対応するには、被保険者との継続的な関与が必要となる。相談のたびに窓口の担当

者が替わってしまっは、被保険者と職員の間  
の関係をつくりあげにくいということもある。そ  
こで、市町村の区域をいくつかに分け、2人1組  
でそれぞれの地域を担当するという「地域担当制」  
を導入しているところがある。これにより、可能  
な限り担当者が継続して相談等にあたることに  
より、被保険者の実態把握に努めようとする取  
組である。

#### ④ 滞納処分の強化

保険料の滞納処分によって、被保険者に対  
する公平性の確保や保険者である市町村の厳  
正な姿勢を示すことは、制度全体の理解を得  
るためにも重要である。

滞納処分を行うにあたっては、国民健康保  
険事業担当課において、ノウハウがあまり蓄  
積されていないことがあり、実施に際しては、  
市税の徴収担当課との合同研修やノウハウ  
を持つ職員の配置などを行い、担当者のレ  
ベルアップを図る必要がある。

さらに、差し押さえた動産・不動産をイン  
ターネットで公売するなど新たな取組を始  
めた市町村もある。

### (2) 保険給付費抑制に向けた適正化策

#### ① レセプト点検の充実

レセプトの点検については、取組んでいる  
市町村が多くあると思われるが、専門的な  
知識を必要とするため、なかなか効果が  
でていないところもあるのではないか。そ  
のため、市町村の職員が直接点検を行う  
場合には、医療事務の知識を有する非常  
勤職により点検できる体制を整えたり、  
点検を委託している場合には、プロポー  
ザル方式（提案型）の入札により、民  
間のノウハウを活用しつつ、効果的な  
点検が行われるような工夫が必要であ  
る。

#### ② ヘルスアップ事業の推進

ヘルスアップ事業は、被保険者のための  
健康増進、疾病予防を図り、増大する医  
療費の抑制を図るための事業である。一  
部の市町村においては、生活習慣病を  
はじめとする疾病予防の対策を図る事  
業を実施しているところもある。また、  
厚生労

働省の提唱による国保ヘルスアップ事  
業の導入を実施している市町村もあり、  
国保担当課と他課との連携を密にしな  
がら、健康増進に向けて医療費の適  
正化に努めていくべきではないだろう  
か。

## まとめ

国民健康保険制度を取り巻く環境は厳  
しく、保険者である市町村のみで課題  
を解決することは困難であり、医療保  
険制度全体を抜本的に見直す必要があ  
る。

そのため、政府・与党医療改革協議会  
において、保険者の再編・統合、新た  
な高齢者医療制度の創設等を内容と  
する「医療制度改革大綱」が決定され、  
平成20年度の改革実施に向け、現在、  
法案の整備が進められている。

しかしながら、現行の制度においても、  
高い収納率を維持し、保険給付費の適  
正化を図りつつ、国民健康保険事業  
会計の健全な運営を行っている市町  
村もある。医療保険制度は、被保険者  
が互いにリスクを公平に負担し、自  
分たちが支払う保険料で、自分たちが  
利用するサービスの対価を賄っていく  
という仕組みである。この制度の保  
険者である市町村は、被保険者から  
の期待に応え、制度の適正な運営に、  
更なる努力を行う必要があるのでは  
ないか。

今回紹介した事例が全てではないが、  
こうした取組を含めて、それぞれの市  
町村において創意工夫を凝らしなが  
ら、新たな取組が行なわれ、国民健  
康保険制度がよりよい制度となるこ  
とを期待したい。

## VII 公共施設の状況

府内市町村では、住民の生活や福祉の  
向上を図り、個性豊かで魅力ある街  
づくりを推進するため、道路や都市  
公園等の公共施設の整備に努めてい  
る。これら主要な公共施設の整備状  
況の概要は、次のとおりである。な  
お、府内の各市町村の数値は、本誌  
平成18年3月号別冊に掲載予定であ  
るので参照されたい。

市町村公共施設状況調査は、平成15  
年度分調査から、詳細調査は3年に  
一度行われることとなったた

め、今回の調査は縮小調査となっている。次回の詳細調査は、平成17年度分調査（平成18年度実施）の予定である。

### （1）道路

平成17年4月1日現在における市町村道の実延長は1万2,776km（対前年度比1.0%増）、面積は80,558千㎡（同1.4%増）である。これらを10年前（平成7年4月1日現在）と比べると、実延長は8.9%増、面積は13.1%増となっている。

### （2）公営住宅

平成16年度末における公営住宅等（公営住宅法（昭和26年法律第193号）に基づく公営住宅、住宅地区改良法（昭和35年法律第84号）に基づく改良住宅及び地方公共団体が独自に建設する単独住宅）の総戸数は29,984戸であり、前年度と比べると189戸増加（0.6%増）となっている。これを10年前（平成6年度）と比べると1,600戸増加（5.6%増）となっている。また、公営住宅等総戸数に占める公営住宅の割合は63.9%（前年度64.1%）となっている。

### （3）公園

平成16年度末現在における都市公園等（地方公共団体等が都市計画区域内において設置し、管理している施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものを含む。なお、児童遊園は除く。）の数は5,561箇所（対前年度比2.3%増）で、その面積は37,870千㎡（同1.3%増）となっている。また、これらを10年前（平成6年度）と比べると、都市公園等の箇所数は1,369箇所増加（32.7%増）、その面積も7,336千㎡増加（24.0%増）となっている。

都市公園等を設置者別にみると、市町村が設置したものが5,541箇所（対前年度比2.3%増）、26,309千㎡（同0.5%増）で、総箇所数の99.6%、総面積の69.5%を占めている。

### （4）下水処理施設

汚水（し尿及び生活雑排水）及び雨水を処理する施設としては、公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む。以下、この項において同じ。）、農業集落排水施設、漁業集落排水施設等があり、また、汚水を処理する施設としては、合併処理浄化槽等がある。これらの下水処理施設については、財政措置の充実

が図られていることもあり、近年の環境保全意識の向上とともに、各地域の実態に即した整備が進められている。

これらの下水処理施設の中でも中心的な施設である公共下水道についてみると、平成16年度末における現在排水人口（供用開始している排水区域内人口）は、5,214千人で、前年度と比べると1.8%増となっている。これを10年前（平成6年度）と比べると、1,632千人の増加（45.6%増）となっている。

また、平成16年度末におけるコミュニティ・プラントの処理人口は681人（対前年度比2.9%減）、合併処理浄化槽の処理人口は335千人（同4.3%減）となっている。これらを10年前（平成6年度）と比べると、コミュニティ・プラントの処理人口は160人（19.0%減）、合併処理浄化槽の処理人口は48千人減少（12.5%減）となっている。

なお、し尿については、上記の下水処理施設による処理のほか、し尿処理施設処理、下水道マンホール投入等による収集処理及び単独浄化槽等による自家処理が行われている。平成16年度末のし尿処理施設処理人口は467千人（対前年度比10.0%減）、し尿処理施設年間総収集量は614千kl（同7.5%減）となっている。これらを10年前（平成6年度）と比べると、し尿処理施設処理人口は782千人減少（62.6%減）、し尿処理施設年間総収集量は2,987千kl減少（82.9%減）となっている。下水処理施設等による処理の増加により、し尿処理施設処理人口・年間総収集量とも、年々減少している。

### （5）ごみ処理施設

ごみの処理は、焼却処理、埋立処理、高速堆肥化処理等の収集処理のほか、自家処理により行われている。平成16年度末における収集処理人口は6,245千人（対前年度比0.1%減）で、その年間総収集量は2,448千t（同2.5%減）となっている。

また、これらを10年前（平成6年度）と比べると、収集処理人口は67千人増加（1.1%増）、年間総収集量は57千t（2.4%増）となっている。

### （6）保育所

平成16年10月1日現在における公立の保育所数（季節保育所を除く。）は356箇所、延面積は308千㎡

となっており、前年同期と比べると10箇所減少（2.7%減）、6千㎡減少（1.9%減）となっている。

また、これらを10年前（平成6年度）と比べると、箇所数は43箇所減少（10.8%減）、延面積は20千㎡減少（6.2%減）となっている。

#### （7）高齢者福祉施設

平成16年10月1日現在における公立の老人ホーム数は12箇所、前年同期と同じ箇所数となっている。また、これを10年前（平成6年度）と比べると、2箇所増加している。老人ホームの箇所数を種類別にみると、養護老人ホームが9箇所、特別養護老人ホームが3箇所となっている。

#### （8）高等学校

平成17年5月1日現在における公立高等学校数は6校で、前年同期と同じ学校数となっている。また、これを10年前（平成6年度）と比べても、同じ学校数となっている。

#### （9）文化及び体育施設

##### ア 文化施設

平成16年度末現在の公立の文化施設の状況は、次のとおりである。

市民会館及び公会堂は91箇所（前年度と同じ）で、延面積は441千㎡（対前年度比微増）となっている。また、これらを10年前（平成6年度）と比べると、21箇所増加（30.0%増）、延面積は107千㎡増加（32.0%増）となっている。

図書館は108館（対前年度比3館増）となっている。また、これを10年前（平成6年度）と比べると、23館増加（27.1%増）となっている。

博物館（美術館、動物園、水族館等を含む。）は10館（対前年度比2館増）となっている。また、これを10年前（平成6年度）と比べると、6館増加となっている。

##### イ 体育施設

平成16年度末現在の公立の体育施設の状況は、次のとおりである。

体育館は94箇所（対前年度比1箇所増）となっている。また、これを10年前（平成6年度）と比べると、19箇所増加（25.3%増）となっている。

陸上競技場は13箇所（前年度と同じ）となっ

ている。また、これを10年前（平成6年度）と比べると、1箇所減少（7.1%減）となっている。

野球場は70箇所（前年度と同じ）となっている。また、これを10年前（平成6年度）と比べると、5箇所増加（7.7%増）となっている。

プールは143箇所（対前年度比1箇所増）となっている。また、これを10年前（平成6年度）と比べると、7箇所増加（5.1%増）となっている。

## Ⅷ おわりに

平成16年度府内市町村決算は、単年度収支が大幅に改善し、4年ぶりに実質収支が黒字に転じた。これは、府内市町村において、職員数を平成11年度からの5年間で5,748人、11.0%削減したことや、給与カットや定期昇給の延伸などにより給与水準を抑制（平成17年度のラスパイレズ指数は97.8%）したことが大きな要因となっている。また、このような取組と併せて、「府貸付金を活用した財政健全化支援制度」の効果などもあり、平成15年度決算で赤字であった9団体のうち5団体が黒字化したことにより、平成16年度決算での赤字団体は4団体となった。また、経常収支比率は、府内市町村で96.7%となったが、これは、分母である経常一般財源等が約200億円減少するなかで、上記の人件費の抑制など歳出面の削減に努めたため、前年度とほぼ同水準となっている。

しかしながら、その内容を詳細にみると、約半数の市町村で財政調整基金を取崩すなどして収支不足を補っており、一部の市町村では基金や特別会計からの借入を行っているところもある。また、経常収支比率については、近年、全国平均との差は縮まっているものの、依然として90%台後半で推移しており、100%を超える市町村は前年度より1団体増加し、13団体となっている。このことから、府内市町村の財政構造が硬直している状況は変わっていないことが分かる。

府内市町村財政を取り巻く環境は、歳入面では、一部の市町村で法人関係税収の回復の兆しがみえるものの、地方税収入全体では7年連続の減少が続い

ており、歳出面では、生活保護をはじめとする扶助費が、増加率は多少鈍化しているものの、依然として増加を続けていることなどから、引き続き厳しい状況が続いている。

府内市町村は、全国を上回るペースで財政健全化に向けた取組を進めてきた。例えば、保育料などの使用料・手数料の改定や低・未利用地などの財産売却などの歳入面の取組、既に述べたような人件費の抑制、事務事業の見直し、施設の統廃合など歳出面の取組など、これらは一定の効果をあげてきた。しかしながら、経常収支比率をはじめとする決算数値をみる限り、こうした取組の効果が財政構造を抜本的に改善したとまではいえない。これは、当面の収支不足を賄うために、健全化として取り組みやすいものや効果額が大きなものを中心に事業の見直し等を進めてきたためと考えられる。

一方で、国においては、「三位一体の改革」の議論が進められている。これは、地方分権の理念に沿って、地方の権限と責任を大幅に拡大し、国と地方の明確な役割分担に基づいた自主・自立の地域社会からなる地方分権型の新しい行政システムを構築することを目的としている。そのため、歳入歳出両面にわたる地方の自由度を高める一方、地域サービスは実情に応じて地方が責任をもって実施することとなる。また、総務省は、行政改革の具体的な取組を住民にわかりやすく示すための「集中改革プラン」の策定や全国統一の財政指標等を用いた団体間で比較可能な財政情報の開示について、地方公共団体に要請している。

このように、地方公共団体は、地域の実情に応じたサービスを自己責任において実施していくことが、これまで以上に求められる。そのため、従来の考え方にとらわれることなく、自らの団体が目指すべき方向、将来像をしっかりと見据え、自らの団体の現状を他団体との比較も含めて正確に分析し、今後どのような見直しが必要なのかについて、議論を深めていかなければならない。そして、財政構造全般について改革を進める必要がある。その際には、普通会計に係るものだけでなく、今回特別分析のテーマとした国民健康保険事業会計や下水道事業会

計などの公営企業会計も含めて議論し、市町村全体として取組を進めていくことが求められるであろう。